

英語が広げる 明日の世界

英語学習がキャリアとその先に与える
人生を変える影響



はじめに

- 04 要旨
- 06 はじめに
- 08 序文
- 11 調査の概要

01 英語が仕事とキャリアに与える力

- 14 英語はグローバルな仕事環境の言語であり、その重要性は今後5年間でますます高まります
- 16 高い英語力は、より良い職、より良いキャリア展望、より良い収入につながります
- 18 英語を習得することは収入を増やすための有益な投資です
- 20 仕事に対する満足度は、英語力や職場の語学研修の実施と密接に関係しています
- 22 英語力の向上は仕事の自信につながります
- 23 仕事には、読む、書く、話す、聞く、すべてのスキルが不可欠です
- 24 従業員が最も苦手とするスキルはスピーキングとライティングです
- 25 英語のエンターテインメントはZ世代の英語理解力に対する自信を高めています
- 26 英語力が低いと仕事における自己評価が低くなります
- 28 雇用主は職場での語学研修に力を入れ、従業員に提供する必要があります
- 30 英語スキルが高いとAIに仕事を奪われにくくなります
- 32 従業員は語学学習を通じてチームをより強固にしようとしている

02 英語が個人の生活に与える力

- 34 英語力の向上は新たな友人関係を生み出し、生活のあらゆる面で自信を高める
- 36 エンターテインメント、旅行、学業が英語学習の主なモチベーション要因
- 37 英語はSNS上での人々の交流を形づくるゲームチェンジャーになる

03 言語学習の道なり

- 39 学校教育での学びと職場で求められる知識の憂慮すべきギャップ
- 42 語学教育制度の欠陥：「話す」「書く」ことへの不十分な意識
- 44 英語力を伸ばす学習法として自主学習アプリとソーシャルメディアが一番人気

推奨事項

- 46 推奨事項
- 48 次のステップは何でしょう？ ピアソンが提供できるサポート

英語を習得することは、ビジネスに必要不可欠なだけでなく、仕事と私生活の両方を大きく変革するための投資と言えます。

要旨

世界の人口の約20%が、母語、第二言語、または追加言語として英語を話し、多くの人々が仕事でそれを使用しています。この点から、英語が現代社会でグローバルなビジネスの言語として確たる地位を築いていることは明白です。この最新調査では、英語の運用能力が2024年の就業機会に与える影響、職場での語学研修の有無と重要性、仕事で英語を使用することに対する従業員の自信といった点に焦点を当てながら、日本と世界各国での英語活用を取り巻く状況がどのように進化しているか、最新の状況を紹介します。

本調査の結果は、従業員データをもとにした数々のグローバル調査の結果と同様、英語力の向上が経済的利益やモチベーション強化を生むことを示唆し、その一方で、そうしたスキルギャップが従業員や企業の足かせになることを明らかにしています。

回答者の63%が、英語力がもっと高ければ、収入を50%まで増やせると考えています

- 回答者の**63%**が、英語力がもっと高ければ、収入を50%まで増やせると考えている
- 回答者の**52%**が、就労の幅を広げるために英語を学習している
- 従業員の**40%**が、現在の役職に満足していない
- 語学研修の機会がある企業では、従業員が自分の役職に満足していると答える可能性が**3倍**
- 従業員に語学研修を提供している企業は、**4社に1社のみ**

学校カリキュラムを見直して英語レベルの向上を図ろうとする日本政府の努力にも関わらず、依然として、正規教育で仕事に使える英語力を持った学生を育てることはできていません。

- 正規教育を終えるまでに十分な英語レベルに到達できたと考える回答者は、わずか**17%**
- 職場で自分の考えを十分に表現できていると感じる従業員は、わずか**14%**
- 回答者の**70%**が、英語学習のための自学学習ツールを利用している

英語を話せることのメリットは、職場だけにとどまりません。今回の調査で、このメリットは日本人の生活の他の部分にも波及していることが見られ、英語を主要言語とするエンターテインメント、SNS、国際交流グループに参加できるなどだけでなく、英語ができることが一般的に、人々の幸福感や自信につながっています。

- **35%**が、英語学習の結果として私生活に自信が持てるようになったと回答
- 上級の英語力を持つ回答者の**66%**が、英語学習のおかげで友人が増えたと考えている
- Z世代の**42%**が、自分の将来の学業のために英語を学んでいる
- 回答者の**53%**が、英語の映画や動画を字幕付きまたは字幕なしで定期的に観ている
- 中上級の英語力を持つ回答者の**11%**が、自分のSNSのフォロワーが多いのは英語で投稿できるからと回答している

職場で自分の考えを十分に表現できていると感じる従業員は、わずか14%です

本調査により、2つの取り組みが必要であることが明確になりました。1つ目は、職場で必要とされる英語力を学校教育のなかで習得できるようにするために、学校や大学の英語教育課程を改めること。そして2つ目は、企業がグローバル経済のなかで将来的な成功を収め、人材を最大限に活用し、従業員との関係を深め、維持するための方策として、企業に英語研修の強化を呼びかけることです。語学研修への投資は、企業の未来への投資であり、よりよいコミュニケーションやコラボレーションの強化と、豊かな職場文化の育成につながります。

英語を習得することは、ビジネスに必要不可欠なだけでなく、仕事と私生活の両方を大きく変革するための投資と言えます。

35%が、英語学習の結果として私生活に自信が持てるようになったと回答しています

英語は以前にも増して、
世界のビジネス
コミュニティの
共通語になっています

はじめに

2024年には、英語話者の数が15億人を超えました。うち半数以上は、英語を第二言語または追加言語として学んだ人々です。多くの人々が英語を仕事で使用しており、英語は以前にも増して、世界のビジネスコミュニティの共通語になっています¹。

新しいテクノロジーや人工知能（AI）の登場、各国の経済のグローバル化、新型コロナウイルスの世界的流行といった要因が組み合わさったことで、かつて国際的なビジネスの判断に影響を及ぼしていた従来の物理的な障壁はなくなりました。今や、多くの一流企業が他国にアウトソーシングを行い、国外の顧客と取引し、世界的な人材プールからリモートで働ける従業員を獲得しています。



しかし、1つの障壁がなくなっても、また別の障壁が現れます。効果的なコミュニケーションに対する壁です。

『ハーバード・ビジネス・レビュー』誌は、2014年の時点で「組織生活のあらゆる側面」における共通言語の重要性を強調しながら、「制限の無い多言語主義が摩擦を生みかねないようなグローバル組織のリーダーは、往々にしてタレントマネジメントへのアプローチにおいて、このことにほとんど注意を払っていない」としています²。

ピアソンがPSB Insightsと共同で実施した今回の最新調査の目的は、2023年にその後どう変化したかを明らかにすることです。企業は語学研修に真剣に取り組み始めたか。従業員は自信を持って職場で英語を日常的に使うようになったか。学校や大学での教育で仕事に必要な英語力を十分に養えるようになったか。従業員の英語力は、雇用の機会、給与、仕事の全体的な満足度にどのような影響を与えるか。従業員はAIの導入に脅威を感じているか。もしそうならば、英語力は仕事の維持に役立つか。これらの点に注目します。

本調査では主に職場での英語力に焦点を当てますが、英語学習が人々の私生活に与える影響や、英語の学習方法、語学学習を続ける主なモチベーションについても、興味深い知見が得られています。

このレポートは以下の3つのセクションから成り、それぞれの領域で明らかになったことを述べていきます。

1. 英語が仕事とキャリアに与える力
2. 英語が私生活に与える力
3. 言語学習の道のり

調査結果の詳細に進む前に、ピアソンの3人のメンバーの言葉を紹介します。それぞれ異なる言語的、文化的背景を持ち、世代もキャリアパスも異なる3人ですが、現在の地位を得るには英語が不可欠だったと考えている点は同じです。

1 2022 Power Skills Survey, Pearson (2022)

2 What's Your Language Strategy?, Harvard Business Review (2014)



Foreword by

Giovanni Giovannelli

President, (Pearson Languages社長)

国籍：イタリア

英語は人生とキャリアを変えます。簡潔な一文ですが、本当のことです。なぜわたしはそう信じていると言えるのでしょうか？私の生きた経験だからです。英語力によって人生が変わることを、私は身をもって知っています。

私はイタリアの小さな町で生まれ、強い絆の家族のなかで育ちました。家族は美しいイタリア語を話し、他の言語は使っていませんでした。英語への好奇心に火がついたのは7歳のとき。Wendyというイギリス人女性が町に引っ越してきて、英語のグループレッスンを始めました。私はまだ幼かったものの、知らない英単語の音や形に魅了され、もっと知りたいと思いました。

私は夢中で勉強しました。ときには大変なこともありましたが、英語をマスターしたい気持ちが強く、機会を見つけてはクラスメートと練習を重ねました。Wendyはすばらしい先生でした。

さて、英語は私をどこへ連れて行ってくれたでしょう。最初はアメリカです。18歳でハーバード大学のサマースクールに参加しました。その後、ボッコ二大学在籍中に交換留学プログラムの奨学金を得て、ニューヨーク大学で1学期を過ごしました。卒業後すぐに、英語力を買われて国外に移住するチャンスに恵まれました。最初のアメリカでは、銀行に5年間勤務しました。その後はブラジルに移り、18年間にわたって4つの異なるビジネスの指揮をとりました。ブラジルではポルトガル語を学び、家族を持って、人生の新しい章が始まりました。英語力を武器に、英語をビジネスの言語

とする多国籍企業で継続的なキャリアを積んでいたところ、現在のポジション、つまりPearsonの英語学習部門の責任者に任命されました。

私は自分のキャリアを通じて、世界をめぐり、多様な文化を経験し、さまざまな国で新しい友人や同僚とつながりを築いてきました。英語は私たちすべてを結び付けてくれる言語なわけですが、Wendyによってかきたてられた私の言語への愛着は他の言語へも広がっていきました。1つの言語を学んだ後も私の学習意欲は収まらず、今ではポルトガル語、スペイン語、フランス語でも楽しくおしゃべりができます。

私は自分のキャリアを通じて、世界をめぐり、多様な文化を経験し、さまざまな国で新しい友人や同僚とつながりを築いてきました。英語は私たちすべてを結び付けてくれる言語なわけですが、Wendyによってかきたてられた私の言語への愛着は他の言語へも広がっていきました。1つの言語を学んだ後も私の学習意欲は収まらず、今ではポルトガル語、スペイン語、フランス語でも楽しくおしゃべりができます。

Wendyには感謝してもしきれません。英語への興味と、生涯続く言語への愛着のきっかけを与えてくれて、本当にありがとう。もしも英語が話せなかったら、私の世界は大きく違ったものになっていたでしょう。私は毎日、英語が私の生活にもたらしてくれた豊かさ、深さ、喜びに心から感謝しています。そしてそれらは、英語が切り開いてくれたすばらしいキャリア以上のものもです。



Foreword by

Lauren Gomez Casadiego

(人事担当副社長)

国籍：コロンビア

変化の激しいビジネスの世界で、英語を第二言語として使いながら仕事をするのは、まるで複雑な迷路を進むようなものです。

こんな状況を想像してください。多様なアクセント、言語的背景、コミュニケーションスタイルが入り混じる会話のなかで、メッセージを単純に理解するだけでなく、微妙なニュアンスも残らずつかむことが求められるとしたら。

それこそが、私の仕事です。現在、私はイギリス企業のグローバル副社長の任にありますが、私の第一言語はスペイン語です。

社会に出た頃は英語でのコミュニケーションが苦手で、人に訳してもらうのが常でした。しかしある日、誰にも翻訳を頼めない状況がやってきました。恐ろしい体験でしたが、私のキャリアが大きく方向転換したのはこのときです。仕事で成功するには英語をマスターしなければならないと痛感しました。もちろん学校で英語を学びはしましたが、仕事の場で通用するには不十分でした。

私の仕事に必要な英語力は、教科書で習うよりもレベルが高いものです。人事の業務では、会話の内容を深く理解することが必要です。人の話に積極的に耳を傾け、質問を投げかけ、難しい問題や個人的な問題をしっかり把握しなければなりません。さらに、自分の考えを話し言葉と書き言葉の両方でわかりやすく正確に表現できるスキルが不可欠です。

英語が上達するにつれて、自信がつき、日々の仕事を手際よくこなせるようになりました。好転したのは、仕事面だけではありません。英語力のおかげで、英語圏の国に移り住み、新しい友人を作り、コロンビア育ちの私には得られなかった教育とキャリアの機会を息子に与えることができました。

英語を学ぶ仲間たちに伝えたいのは、語学習得の道のりには苦難が多いけれど、ぜひ頑張ってくださいということです。簡単ではありませんが、頑張れば今の想像を超えるメリットが得られます。英語をマスターすることは、ただ言語を学ぶだけの行動ではありません。世界を広げ、人生を変えるためのアクションです。



Foreword by

Mio Hidaka

(シニアセールスアドミニストレーター)

国籍：日本

日本人の英語力が、特にこの地域の他の国々と比べ、低いとニュースでよく目にします。

日本人の英語学習者にとっては憂鬱なことかもしれません。しかし、大きなモチベーションの源にもなり得るでしょう。確かに日本の英語レベルは低いけれど、英語を習得し、さまざまな場面で易々とコミュニケーションをとることができる人にとっては、大きなチャンスとなります。

私の話をしましょう。私は、英語のおかげで、海外に住み、旅行し、新しい文化を体験し、国際会議に出席し、ピアソンのような国際的な組織で仕事を得ることができました。そのどれもが、英語が使えなければ不可能なことでした。道のりが簡単だったとは言いません！私たち日本人はもともと控えめで、失敗を恐れます。

また、学校では双方向的な学習の経験が少なく、インプットや一方向の授業が中心です。そのため、大きな声で話したり、会話に加わったりすることに不安を感じますが、私自身の経験から言えることは、話せば話すほど簡単になり、間違いを心配することも少なくなります。

特に仕事の場で重要なのは、自分の考えを伝えることです。自分の言いたいことが伝われば、時制や前置詞が間違っても誰も気にしません。言うは易く、行うは難しです。私も、英語で電話を

かけることを考えると、恐怖でいっぱいだったこともありました！しかし、電話をすればするほど、そのストレスは減っていきました。私は英語を専攻していたので、その恩恵にあずかることができました。それでも仕事の世界に入るのはかなりの衝撃でした。

ビジネスで必要とされる言語は、私が学問のために使っていた英語とは異なっていました。世界中の人々、多くは英語を第二言語として話す人々と、プロフェッショナルな環境でのコミュニケーションにおける言語、形式、文化の違いについて、私は仕事の中で学ばなければなりません。私は毎日新しいことを学び、英語でのコミュニケーションが上手になりました。

日本の英語学習者のみなさんに言いたいのは、たとえ学校で嫌な経験をしたとしても、言語を学ぶ過程に喜びを見出してください、ということです。

英語の音楽を聴いたり、英語の映画を観たり、ソーシャルメディアで英語を話す人たちと交流したり。英語を学校の教科として考えるのをやめて、新しいチャンスへの扉としてとらえてみましょう。

日本の外には大きな世界があり、英語が必ず役に立ちます。

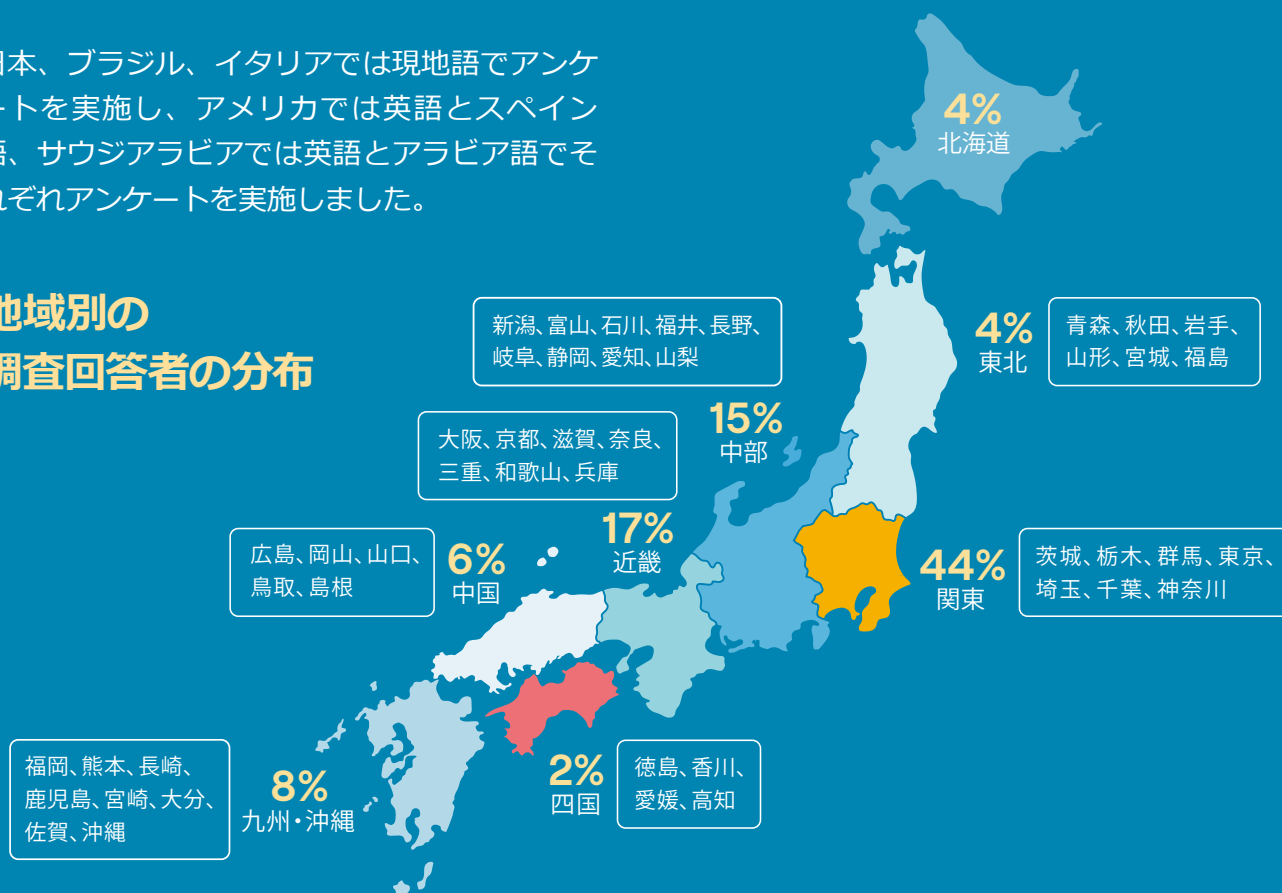
調査の概要

本調査は、PSB Insightsが地理的条件の異なる5か国（日本、ブラジル、イタリア、サウジアラビア、アメリカ（フロリダ））で実施したオンラインアンケートの結果をまとめたものです。アンケートは2023年10月4日～26日の期間で実施され、各国で1000人が回答しました。回答者はいずれも英語を第二言語またはその他の追加言語とする英語話者で、所属業界、キャリアレベル、年齢層は多岐にわたります。本アンケートでは属性割付を採用しており、回答者の男女比は均等になっています。

日本、ブラジル、イタリアでは現地語でアンケートを実施し、アメリカでは英語とスペイン語、サウジアラビアでは英語とアラビア語でそれぞれアンケートを実施しました。

本レポートでは、日本で実施された調査の結果に焦点を当てます。日本での調査データと他の国々での調査データを比較し、どのような違いがあるかに注目して見ていきます。この比較には、以降で示す「世界」の数字には、アメリカ（フロリダ）でのデータは含まれていません。アメリカは英語を主要言語とする国であるため、「英語を仕事で使う経験」と一口に言っても、英語を第一言語や公用語としない国でのそれとは大きく異なります。

地域別の調査回答者の分布



英語力は自己申告制で、回答者が以下の項目から選択しました。

- **上級**：幅広いトピックの会話に容易に参加でき、ほとんど、またはまったく間違えない
- **中級**：ある程度限られたトピックの会話に参加でき、ときどき／軽微な間違いをする
- **初級**：限られた場面でだけた会話ができる／基本的な会話ならば一人に対応できる
- **入門**：英語のごく基本的な知識しかない、またはほとんど知らない

世代の定義は以下のとおりです

- **Z世代**：18～26歳*
- **ミレニアル世代**：27～42歳
- **X世代**：43～58歳
- **ベビーブーム世代**：59歳以上

*こちらは現役世代のZ世代の定義です。
- 標準的なZ世代の定義には、この調査には含まれていない若年層（11歳まで）が含まれます。

統計

Industry sector

業界	全体*	日本	サウジ アラビア	ブラジル	イタリア	アメリカ (フロリダ)
会計、コンサルティング、金融サービス、保険、法律、プロフェッショナルサービス	513	110	139	115	149	139
行政支援サービス、法執行、人材紹介・派遣サービス	256	100	43	53	60	30
広告／マーケティング、広報	105	10	27	28	40	38
農業、鉱業	48	8	17	11	12	5
建築、土木関連サービス、建設、不動産、貿易サービス	376	75	164	60	77	107
自動車、製造、運輸／物流／流通	487	212	66	84	125	88
放送通信、報道／ニュース、電気通信	98	26	23	25	24	16
クリエイティブ／アート／デザイン、エンターテインメント（演劇、映画、音楽など）、ファッション／美容、写真、印刷／出版	188	51	24	51	62	55
教育（幼児教育、幼稚園から高校まで）、教育（大学、研修、その他）	299	69	97	53	80	73
電気、水道、ガス等の公共サービス	52	8	26	9	9	6
ヘルスケア、ライフサイエンス、製薬	275	57	106	36	76	94
テクノロジー、IT	585	83	135	274	93	86
飲食サービス、観光宿泊、小売（飲食サービスを除く）	423	110	83	124	106	162
その他	295	81	50	77	87	101

Career level

役職レベル	全体*	日本	サウジ アラビア	ブラジル	イタリア	アメリカ (フロリダ)
一般従業員	1,821	650	298	345	528	543
マネージャー	996	154	344	232	266	182
ヘッドマネージャー	433	41	166	142	84	76
部門長	424	93	139	137	55	75
社長	326	62	53	144	67	124

Generation

世代	全体*	日本	サウジ アラビア	ブラジル	イタリア	アメリカ (フロリダ)
Z世代: 18～26歳*	836	161	196	282	197	128
ミレニアル世代: 27～42歳	1,963	450	603	479	431	444
X世代: 43～58歳	1,058	328	188	215	327	363
ベビーブーム世代: 59歳以上	143	61	13	24	45	65

*この場合の全体には米国は含まれません。

セクション1

英語が 仕事とキャリアに 与える力



英語はグローバルな仕事環境の言語であり、その重要性は今後5年間でますます高まります

英語はグローバルな仕事環境の言語であり、その重要性は今後5年間でますます高まります。多くの調査がグローバル化された経済における英語の重要性を強調しており、当面は英語がビジネスのリングフランカ（共通語）であり続けると結論付けています³。これまでの調査から、企業や採用担当者が仕事における英語の重要性についてどう考えているかはわかっていますが、一方従業員はどのように考えているのでしょうか？ また、日本の状況はどうでしょうか？

調査に対する回答を見ると、日本では、仕事における英語の重要性が世界の他の国よりもかなり低く捉えられていることがわかります。今日の職業生活において英語は重要であると回答した人の割合は、世界平均で85%であるのに対し、日本の平均はわずか56%でした。

特に日本の一般従業員における割合が低く（49%）、一方割合が最も高かったのはヘッドマネージャーでした（85%）。英語学習が必要であると考えていない回答者は、英語が必要な場面では新しいテクノロジー（AIや翻訳ツールなど）を利用して対応できると答えています。日本の回答者の40%以上が、仕事で英語を使用することはないと回答しました。このような結果の背景には、多くの日本企業が依然として国内中心であり、国内だけで事業を行っているという事情があります。そのため、こうした企業では現在のところ英語の必要性が低いのですが、日本が「成長と競争」を望むなら、いつまでグローバル経済に背を向けていられるかには疑問が残ります。

かつて日本は世界経済の15%を占めていました。それが今では4%を切っています。日本で最も成功した国際企業の1つ、ユニクロの創業者である柳井正氏によれば、日本経済には大きな変化が必要だといいます。「世界に目を向け、もっと積極的にならなければ、日本人に未来はない」。

今後5年間で仕事における英語の重要性は高まると思うと答えた日本の回答者の割合は67%でした。英語は重要であると答えた現在の割合より11%高いとはいえ、世界平均の88%と比べるとまだ大幅に低い割合です。

職位の高い回答者の方が、仕事における英語の重要性が高まると考える割合が高くなっています（部門長は86%、一般従業員は60%）。最年少層の回答者（Z世代）では、英語は自分のキャリアにとってあまり重要ではない、または重要ではないと回答した割合（39%）が他の国のZ世代回答者の割合（12%）の3倍にも及び、ここでも日本のビジネス界の国内志向性が表れています。

職業生活において英語は重要であると回答した人の割合は、世界平均で85%であるのに対し、日本の平均はわずか56%でした⁴

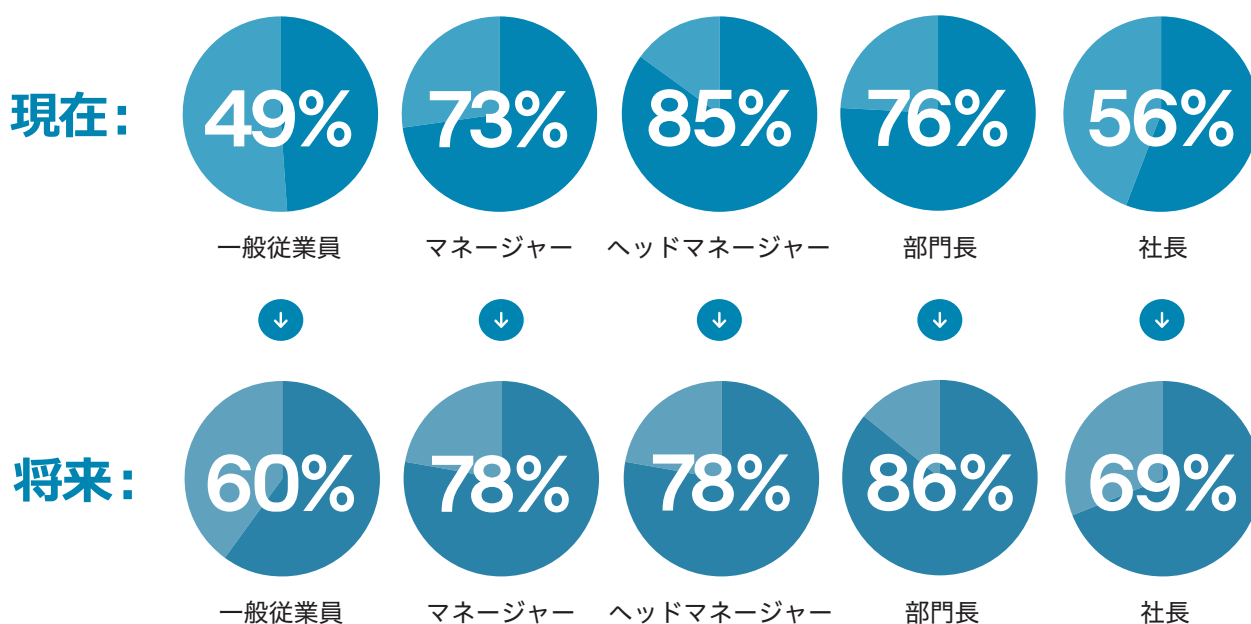
³ Future Skills, Pearson 2017

⁴ The Founder of Uniqlo Has a Wake-Up Call for Japan, Time (2023)

職場における英語の重要性

	現在	5年間
全体	85%	88%
日本	56%	67%

日本では、仕事のために英語は重要だと考える割合は一般従業員が最も低いです。ほとんどの職位の人が今後5年間で英語の重要性は高まると考えています。



投野由紀夫教授
東京外国語大学



日本社会は全体的にかなり内向き志向です。

国内企業で働き、国内のメディアやエンターテインメント、国内旅行を好みます。

これは、英語の重要性に対する見方にも影響しています。



高い英語力は、より良い職、より良いキャリア展望、より良い収入につながります

我々のグローバル調査から、あらゆる職位の従業員が、英語力の向上がキャリア形成の機会を広げると考えていることがわかります。この結果は、仕事で英語を使うことが、入門レベルからあらゆる職位の必須条件になりつつあり、上級職だけのものではなくなっている流れを裏付けています⁵。日本のデータは世界全体と比べてどうなっているのでしょうか？

自分の職業生活にとって英語は重要であると答えた日本の回答者の割合は比較的低いですが、回答者の61%が英語力は収入アップにとって非常に重要である、またはやや重要であると答えており、英語力と収入に相関関係があると考えています。

世界の平均80%と比べるとまだ低いものの、英語力が高収入やより良い職につながると認識されていることがうかがえます。

仕事の幅を広げるために英語を学んでいると答えた日本の回答者の割合は52%で、世界の平均とほぼ同じですが、より高い収入を目的とする人は他の国より少なく、より高収入の職を得るために英語を学んでいると答えた日本の回答者は43%で、世界の平均50%より低くなっています。

このデータは、日本の人材採用プロセスとの関連で考えることが重要です。

日本は伝統的に、従業員が新卒から定年まで会社に勤め続けるとされる雇用市場でした。そのため、日本の組織では、スキルに基づく人材採用はまだ比較的新しく、大多数の組織は、求人応募者、特に新卒の応募者に対し、言語スキルに基づく評価を行っていません⁶。

また、日本の従業員の間には、リスキリングやアップスキリングが必ずしも給与の高い職務に

	世界の平均	日本の平均	入門	初級	中級	上級
幅広い職を得られるようになるため	51%	52%	49%	58%	49%	57%
高収入の職を得られるようになるため	50%	43%	43%	45%	42%	48%
現在の職を維持するため	28%	28%	17%	29%	37%	53%
仕事における人間関係を強化するため	35%	26%	17%	29%	32%	48%
現在の仕事分野でさらに上級の職位に進むため	40%	21%	11%	27%	26%	32%
ITやAIの自動化によって職が奪われる中、市場で競争力を持つため	38%	20%	10%	25%	26%	31%
ITやAIの自動化によって自分の仕事が奪われたときに備えて新しい職を得られるようにするため	36%	14%	10%	15%	17%	21%

⁵ The Future of English British Council 2023, 2022 Power Skills Survey Asia Pacific (Pearson)

⁶ Major Japan firms promote reskilling amid shift to “job-based” employment, The Japan Times (2023)

つながる訳でもないという感覚もあります。マイナビが実施した調査では、リスキルアップに取り組んだ結果、給与が上がったと回答した従業員はわずか10%に過ぎませんでした⁷。

我々の調査は、組織のあらゆる職位の従業員を対象に実施したものであり、その結果には、回答者自身の経験と、回答者自身の職場環境の現実が反映されていると考えられます。

では、英語力がキャリア形成に及ぼす影響についての認識は、回答者の現在の職位と一致しているのでしょうか？

高い英語力は高収入の職の獲得につながるという見解は、この調査の回答者自身の人口動態データと密接な相関性があります。

英語力が低いと応えた回答者のうちマネージャー職に就いている人の割合は19%でしたが、英語力が高いとした回答者では3倍の60%でした。

つまり、上級職を得るために英語は重要かと明示的に尋ねられたとき、日本の多くの回答者は英語力を重要な条件と見なさなかったにもかかわらず、現実には、英語力の高い人ほど上級職に就いているのです。この現状に基づいて認識を高める必要があることは明らかです。

仕事の幅を広げるために英語を学んでいると答えた日本の回答者の割合は52%でした

英語力が高い人の方が上級職や幹部職に就いている割合が高く、英語力が低いとした回答者のうちマネージャー職に就いている人の割合は19%であるのに対し、英語力が高いとした回答者では3倍の60%でした。



渡辺雄一郎氏

日本経済新聞社、
執行役員ライフ&
キャリアビジネス担当



母語で強力なビジネススキルとコミュニケーションスキルを備えている従業員が、英語ではそのスキルを発揮できないという問題に直面することは多々あります。

また、英語力が高くても、顧客と直接やり取りするときには自信を持って対応できるだけのビジネススキルと経験があるとは限りません。



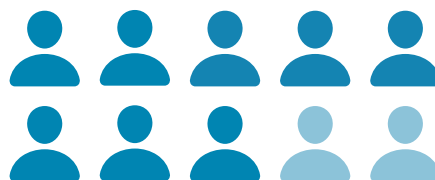
⁷ Major Japan firms promote reskilling amid shift to “job-based” employment, The Japan Times (2023)

英語を習得することは収入を増やすための有益な投資です

政治の不安定さと経済の先行きの不透明感を考えると、この調査の回答者の多く、中でも若い世代が経済的な不安を抱えているのも不思議ではありません⁸。私たちの調査の結果では、世界中の多くの人々が、より高収入の職に就いて経済的安定を得るための手段として、英語力の向上を目指していることを示しています。

世界の回答者の10人中8人が英語力はより高い収入に直接結び付くと考えています。同様に考える日本の回答者は10人中6人と少ないものの、英語で効果的にコミュニケーションができる人は最大50%高い収入を得られると考える回答者は63%、さらに、最大100%高い収入を得られると考える回答者は15%でした。

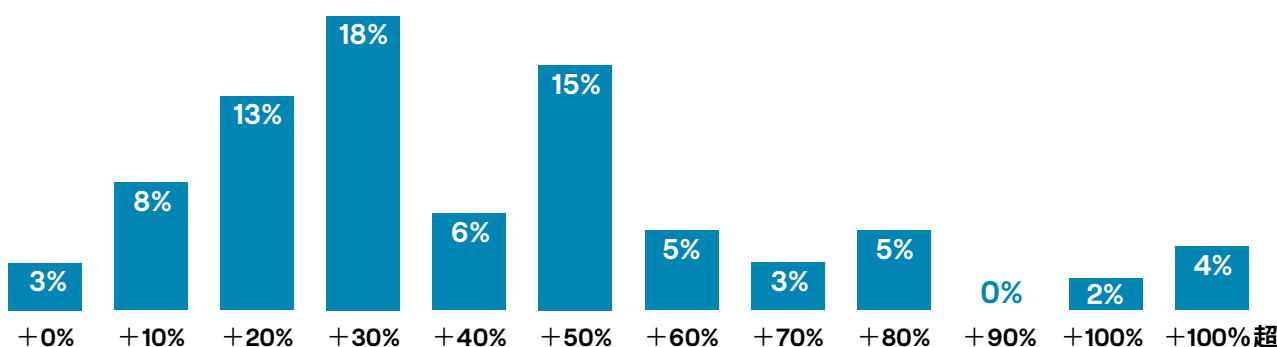
現在の給与に満足しているかという質問には、英語力の高い回答者の方が英語力の低い回答者より高い満足度を示しました。



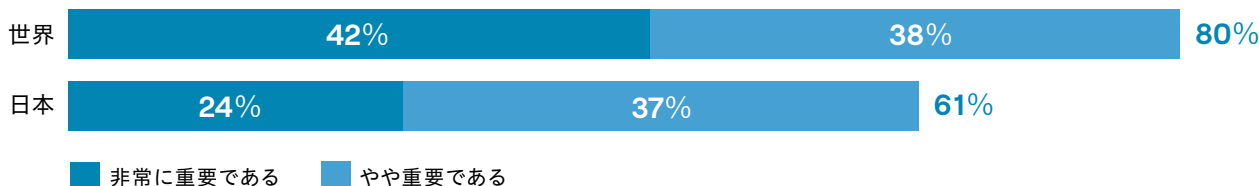
10人のうち8人の回答者が英語力の高さが増収の見込みに直結していると考えています

回答者の63%が、英語で効果的にコミュニケーションができる人は最大50%高い収入を得られると考えています

年収の見込み上昇率（英語力の高さによる増収）



所得に対する英語力の影響力



⁸ Global Gen Z and Millennial Survey, Deloitte (2023)

満足していると答えた人の割合は、英語力の高い回答者で52%、英語力の低い回答者で28%でした。

この調査結果も、回答者の人口動態情報と相関性を示しています。

英語力の低い回答者の平均年収は430万円だったのに対し、英語力の高い回答者の平均年収は873万円でした。

英語力の低い回答者のうち、年収が800万円を超えている人は10%だけでしたが、英語力の高い回答者のうち、年収が800万円を超えている人の割合は中級者で41%、上級者で39%でした。

52%の英語力の高い回答者が現在の収入に満足していると答えました。英語力の低い回答者の割合は28%でした

英語の習熟度別による現在の給与への満足度

28%

入門

48%

初級

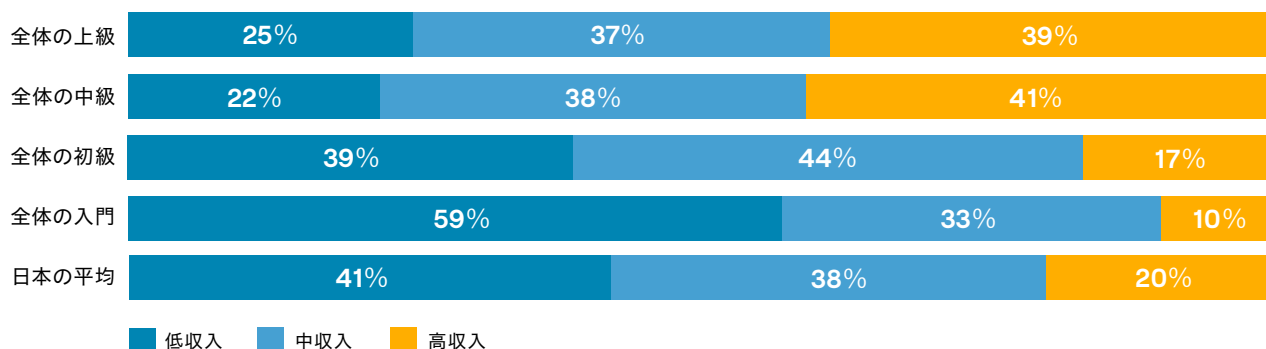
49%

中級

52%

上級

2022年の英語力別個人給与・所得



仕事に対する満足度は、 英語力や職場の語学研修の実施と密接に関係しています

企業にとって重要な関心事は、従業員のやる気と定着率です。

Gallup社によると、仕事に積極的に従事している世界の従業員の割合はわずか23%であり、10人中6人は心理的に積極的に仕事に従事しているとは言い難く「秘かな退職（Quietly Quitting）」の状態にあります⁹。

Gallup社は、この状態が世界経済にもたらす損失は年間約8.8兆ドルに上ると推定しています。

それでは、我々の調査の回答者の仕事に対する満足度はどうでしょうか？

日本の全回答者のうち、現在の仕事に非常に満足している、またはある程度満足していると答えた人の割合は59%で、世界の平均77%より大幅に低い数字となっています。

ただし、仕事に対する満足度と英語力の間には明確な相関関係があり、英語力の最も低い回答者と最も高い回答者の差は32ポイントもありました。

研修と能力開発は多くの従業員にとって重要であり、特に若い世代（Z世代とミレニアル世代）は重視しています。

従業員の94%は、会社が研修や能力開発に投資している場合、その会社で長く働きたいと答えています¹⁰。

このメッセージは、雇用主の耳には届いていないようです。

我々のデータでは、現在従業員に英語力向上の研修を提供している日本の企業は4社に1社（24%）のみでした。

英語の習熟度別による 仕事への満足度

46%

入門

64%

初級

68%

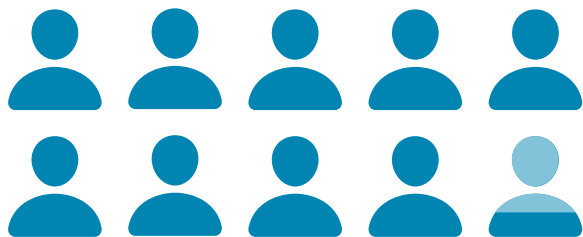
中級

78%

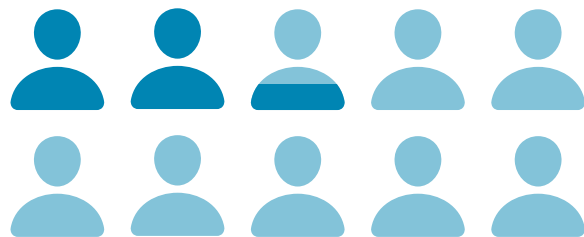
上級

⁹ State of the Workplace: 2023 Report, Gallup (2023)

¹⁰ 2023 Workplace Learning Report, LinkedIn



従業員の94%は、会社が研修や能力開発に投資している場合、その会社で長く働きたいと答えています



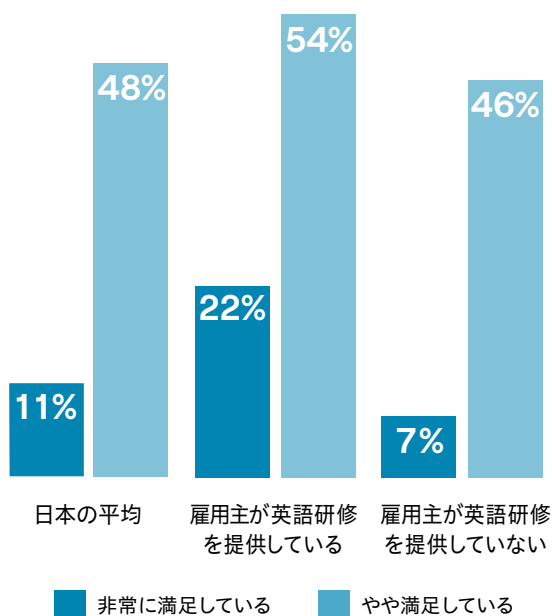
しかしながら、従業員に研修を提供している企業は24%のみです

現在語学研修を提供していない企業は、我々の以下の調査結果に注目すべきでしょう。語学研修を提供している企業で働く従業員の22%が、自分の仕事に非常に満足していると答えており、その割合は、語学研修を提供していない企業で働く従業員（7%）の3倍以上の差となっています。

この結果が示す企業へのメッセージは明白です。特に従業員の40%が現在の仕事に満足していない日本においては、従業員の定着率と職場の士気を上げる戦略の一環として、語学研修を提供することを真剣に考える必要があるということです。

語学力は、企業の人材資産になるばかりでなく、仕事に対する従業員の満足度を高める重要な要因にもなります。

研修を受けている従業員と仕事に対する満足度



日本の全回答者のうち、現在の仕事に非常に満足している、またはある程度満足しているとした人の割合は59%で、世界の平均77%より大幅に低い数字となっています

英語力の向上は 仕事の自信につながります

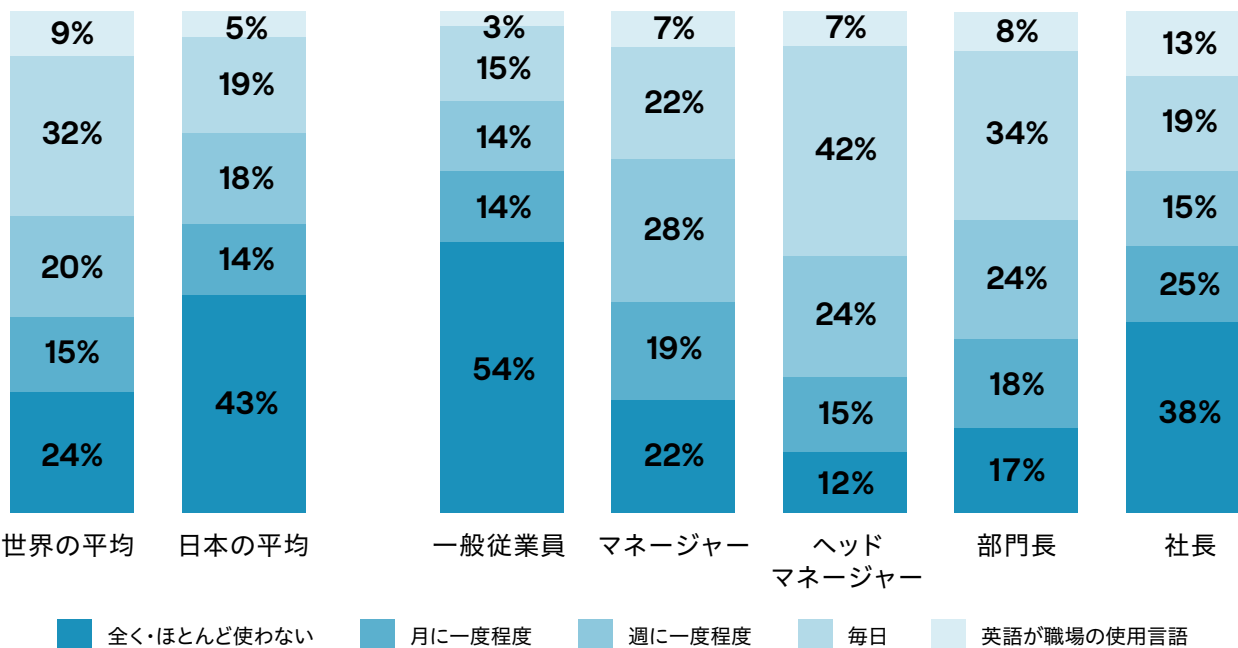
英語力は世界中で多くの仕事の条件になっていますが¹¹、日経が最近実施した調査によると、日本の企業のうちわずか8%だけが人材採用の条件として英語力を設定しています¹²。その一方で、企業の67%が、自社に不足している能力は英語力であると考えています¹³。

世界調査の結果でも、あらゆる業界にわたり、従業

員に必要とされる英語力と実際の英語力の間には最大40%の落差があることが示されています¹⁴。

私たちの調査サンプルでは、日本の求人応募者のわずか半分（51%）が公式の英語資格を持っており、そのうち36%はTOEIC Listening and Reading Testを受けたと回答しています。

仕事で英語を使う頻度



¹¹ 2022 Power Skills Survey Asia Pacific, Pearson (2022)

¹² 日経HR職業調査, Nikkei (2023)

¹³ English Abilities Crucial But Lacking In the Japanese Workplace, Nippon.com (2019)

¹⁴ English at work. Global analysis of language skills in the workplace, Cambridge (2016)

日本では、多くの組織がこのテストを採用プロセスの参考資料にしていますが、このテストからは求人応募者の英語でのコミュニケーション能力はほとんどわかりません。

多くの企業は、このような英語資格の点数が職

場で実際に必要とされる英語力と一致しないことに不満を示しています。

後述するように、英語で話したり書いたりする能力は、日本の従業員にとって最大の課題となっています。

仕事には、読む、書く、話す、聞く、すべてのスキルが不可欠です

日本の回答者のうち、英語を使用言語として採用している企業で働く従業員はわずか5%ですが、回答者のさらに4分の1近く（10%）が毎日仕事で英語を使うと答え、3分の1以上（37%）が週に1回は英語を使うと答えました。

これは世界の平均より15ポイント低く、やはり日本の職場で英語を使うことが相対的に少ないことを示しています。

日本の回答者の5人に2人は、仕事で英語を一切使わないと答えました。一方、世界の平均は4人に1人です。

仕事で英語を必要とする用途として最も多かったのは、文書、記事、報告書、指示書などを理解するためでしたが、この調査で上位に入っている用途の大半は、英語で話したり書いたりする能力を必要とします（顧客とのコミュニケーション、プレゼンテーションの実施、メールを書く、他の人に指示を伝えるなど）。

日本の従業員が最も苦手とするスキルはスピーキングとライティングです

職場で使われる英語の用途

	日本の平均	入門	初級	中級	上級
文書、記事、報告書、指示書、取扱説明書などを読む	25%	8%	27%	42%	56%
顧客、取引先、一般の人とのコミュニケーション	23%	6%	24%	42%	52%
会議への出席	14%	2%	9%	28%	53%
長文の文書、論文、プレゼンテーションを書く	13%	2%	10%	23%	48%
非公式の社内連絡書を書く	11%	1%	6%	22%	39%
専門的なコンピュータープログラム、ソフトウェア、ツールの利用	11%	4%	10%	17%	29%
プレゼンテーションの実施	10%	1%	5%	19%	47%

従業員が最も苦手とするスキルはスピーキングとライティングです

仕事で英語を使うスキルに対する自信を問う質問では、4つのスキル（聞く、読む、話す、書く）のすべてに自信があると答えた日本の回答者はわずか7%でした。

入門レベルの回答者の場合はさらに少なく、1%です。

日本でこの割合がここまで低いことにはいくつか理由があります。

英語教育制度（セクション3を参照）は大学入試を非常に重視しているため、英語でのコミュニケーション能力を習得することよりも、文法、リスニング、リーディングに重点を置いています。

また、日本の人々は間違いを犯すことを好みません。

外国語を学ぶときに間違いは避けられず、こうした完璧志向は進歩の妨げになります。

その結果、自分から発信する能動的スキル（話すスキルと書くスキル）が最大の課題となります。

日本の回答者の約4分の3（75%）が、英語で書くことに自信がないと答え、ほぼ同数の回答者（77%）が英語で話すことに自信がないと答えています。

日本の企業の大きな課題は、リーディング力とリスニング力を中心に英語力を評価する人材採用プロセスから脱却し、仕事で必要とされる重要スキルであるスピーキング力とライティング力を重視することです。

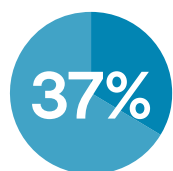
日本の企業の69%は、人材採用の英語力基準を引き上げて、4つのスキルすべてを条件にしたいと考えています¹⁵。

これを早く実現すればするほど、日本経済により影響をもたらすでしょう。

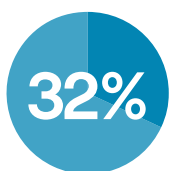
すべてに自信があると答えた日本の回答者

わずか **7%**

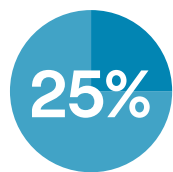
4つのスキルそれぞれに対する自信



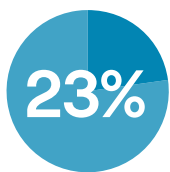
リーディング



リスニング

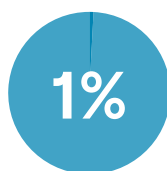


ライティング

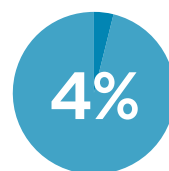


スピーキング

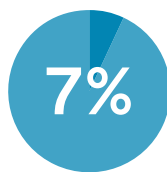
4つのスキルそれぞれに対する自信 （英語の習熟度別）



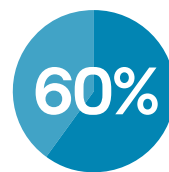
入門



初級



中級



上級

¹⁵ 日本英語検定協会とマイナビ、2022年、「英語四技能の重要性について企業側の意識に変化！」

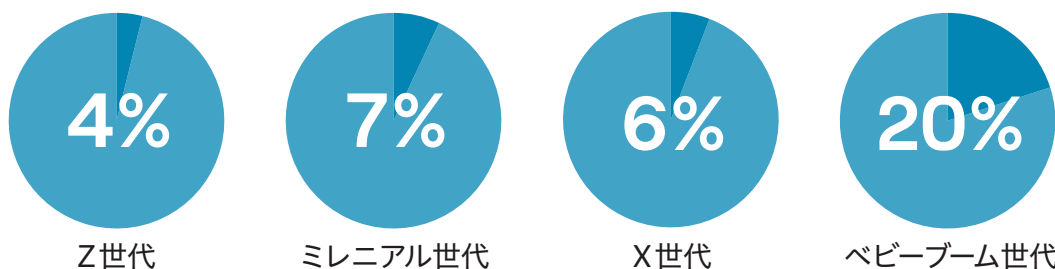
英語のエンターテインメントは Z世代の英語理解力に対する自信を高めています

世界的には、年長世代（X世代）の回答者より若い世代（Z世代とミレニアル世代）の回答者の方が、概して自信があると答える割合が高いですが、日本では世代間の差はほとんどありません。

ただし、英語を話す相手を理解することについては、Z世代が他の世代より自信を示しています。

これは、カリキュラムの変更や、音楽（Spotifyなどのプラットフォーム）や映画（Netflixなどのプラットフォーム）によって、英語を聞く機会が増えた結果であると考えられます。

世代別4つのスキル それぞれに対する自信



世代別4つのスキルそれぞれに対する自信

	日本の平均	Z世代	ミレニアル世代	X世代	ベビーブーム世代
リーディング	37%	29%	37%	38%	51%
リスニング	32%	42%	32%	27%	36%
ライティング	25%	20%	21%	27%	46%
スピーキング	23%	27%	22%	18%	41%



英語力が低いと仕事における自己評価が低くなります

英語が母語ではない人が仕事で英語を使うとき、さまざまなフラストレーションが生じます。

日常業務も、同僚や顧客とのコミュニケーションも難度が高くなります。

我々の調査では、日本の回答者の70%が、もっと英語力があれば仕事がしやすくなると思うと答えました。

また、仕事において自分の考えを十分に述べることができると感じている日本の回答者はわずか14%、英語力が低いせいで自分が愚かのように感じると答えた人の割合もほぼ同じ（15%）でした。

当然ながら、英語力の低い人の方がこの傾向は強く、そのような人の93%が英語で自分の考えを十分に伝えることができないと答えました。

日本の回答者の70%が、もっと英語力があれば仕事がしやすくなると思うと答えました

英語力が低いと自己評価が低くなるだけでなく、本来の実力を発揮できず、一部の業務を避けてしまいます。英語を使って会議で発言したり、報告書を書いたりすることは多大な労力を要するからです。

コミュニケーション不全は、平均的な組織に年間6,240万ドルの生産性損失をもたらしています¹⁶。

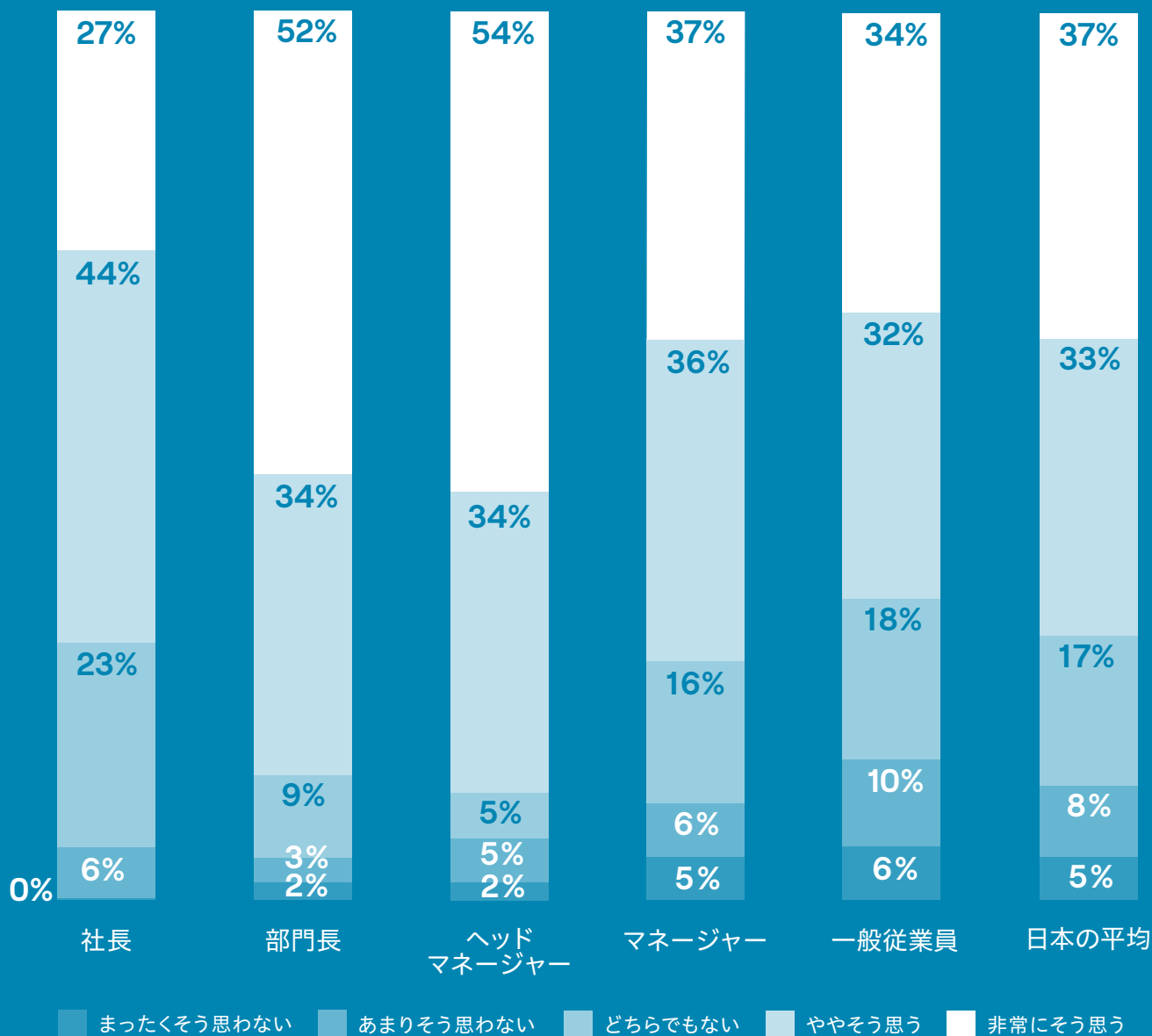
第2言語として英語を使う従業員の英語力を高めれば、組織の生産性が向上し、英語で効果的に仕事するのに苦労している人材の潜在能力を最大限に引き出すこともできます。

仕事において自分の考えを十分に述べることができると感じている日本の回答者はわずか14%でした

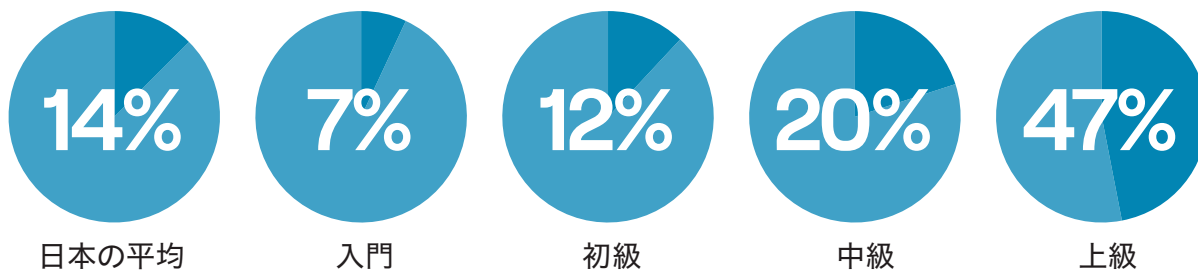
コミュニケーション不全は、平均的な組織に年間6,240万ドルの生産性損失をもたらしています



仕事がしやすくなると答えた回答者の統計



職場で不自由なく英語で自分を表現できると返答（英語の習熟度別）



雇用主は職場での語学研修に力を入れ、従業員に提供する必要があります

英語が国際的なビジネスの共通語であるとするれば、組織は研修戦略における語学研修をどのように捉えているでしょうか。

10年以上前、Harvard Business Reviewが組織の語学戦略について調査しました。

世界中の多くの雇用主が、雇用プロセスの一部として英語力を必要条件に定めていることがわかっていますが、英語力の証明となる資格があっても、職場で英語を使いこなせるとは限らないという点に不満を抱く雇用主が多いことがわかっています。

Harvard Business Reviewはもう一步踏み込んで、優れた能力を持つ人材を排除することのないよう、人材開発戦略の一環として必要な語学研修を提供することを雇用主に勧めています。

日本人雇用主はこのアドバイスを聞き入れているでしょうか？

優秀な人材を確実に雇用するには、語学力についてはある程度の妥協を受け入れ、グローバル、ローカル、両方の言語のニーズを満たすためのトレーニングを提供する準備が必要かもしれない

(Harvard Business Review)¹⁷

残念ながら、我々の調査結果はそうっていないことを示唆しています。

職場での英語研修に対する需要はありますが、現時点でそのような研修を提供している雇用主は多くありません。

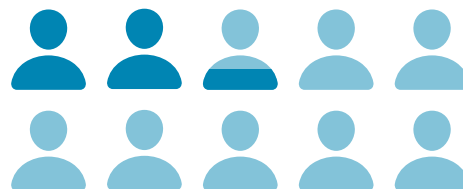
我々の調査では、雇用主の68%が語学研修の提供は重要であると回答しましたが、現時点でそのような研修を利用できるのは4分の1 (24%) にすぎませんでした。

この数字は2022年にアジア太平洋地域で実施されたPearsonの他の調査と一致しており、その調査では60%以上の組織で語学研修のプログラムや戦略が整えられていませんでした¹⁸。この問題に雇用主が取り組むべきであることは明らかであり、英語力が低いまま学校教育を終える従業員が多い日本では、特にその必要があります。

従業員が職場での語学研修を求めているのに対し、雇用主はリスクを抱えながらその要求を無視しています。

従業員の英語力の向上は、海外とのビジネスへの扉を開くものであり、また社員の語学力が向上するとやる気と仕事の継続率も向上します。

多くの学習者が雇用主から英語の研修を提供されていないと答えました



わずか24%の回答者が雇用主から英語の研修を提供されていると答えました

¹⁷ What's Your Language Strategy?, Harvard Business Review (2014)

¹⁸ 2022 Power Skills Survey, Pearson (2022)

データをさらに分析すると、利用できる語学研修には職務レベルと所得の面で公平性が欠けていることもわかります。

管理職ではない従業員に比べ、上級職（マネージャー以上）は雇用主から語学研修を提供される可能性が高くなっています。

雇用主から何らかの語学研修を提供されていると回答した一般従業員はわずか8%ですが、ヘッドマネージャーや部門長ではこの数字が倍になります。

同様に、すでに高い英語力を持っている人や、給料が高い人を対象としている研修が多くなっています。

英語力が高いと回答した従業員の52%が語学研修を受けていたのに対し、英語力が低いと回答した従業員では14%のみでした。

高所得層に属する従業員の48%が研修を受けていたのに対し、低所得層の従業員では11%のみでした。

従業員のDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の問題への取り組みを始める企業は増えていますが、このようなデータは人材開発戦略における隠された差別を表すものです。

語学研修への投資は、組織のあらゆるレベルに潜在的なメリットをもたらします。

たとえば、若手社員への投資は将来優れたリーダーを生み出すのに役立ちます。

「企業は最終的に新入社員が最良のリーダーになることがしばしばあることを経験している。なぜなら、新入社員は初期段階から企業の文化と業務のトレーニングを受けてきたからである」（Harvard Business Review）¹⁹

本レポートの他のセクションで述べられているように、多くの日本企業は日本国内の労働力を活用しているため、語学研修への投資の価値を理解していません。

しかし、これは近視眼的な戦略で、組織の将来の成長を妨げ、日本が世界経済での位置を取り戻せなくなるおそれがあります。

高所得層に属する従業員の48%が研修を受けていたのに対し、低所得層の従業員では11%のみでした

所得別雇用主負担の研修を利用できる人の割合

世界の平均 **33%**

日本の平均 **24%**

低所得層

世界の平均 **19%**

日本の平均 **11%**

中間所得層

世界の平均 **33%**

日本の平均 **29%**

高所得層

世界の平均 **55%**

日本の平均 **48%**

¹⁹ What's Your Language Strategy?, Harvard Business Review (2014)

英語スキルが高いと AIに仕事を奪われにくくなります

最近、生成AIが人々の仕事に与える影響について、この新技術の統合によって失われる役割に焦点を当てた多くのニュースが報じられています。

Pearsonの新たな調査では、AIは今後10年間にわたりホワイトカラーの仕事に最も大きな影響を与える²⁰が、将来にまったく希望が持てないわけではないようです。

雇用主と従業員が将来の職場で必要とされるスキルに備えている限り、実際にはプラスの影響があるでしょう。そのスキルとは、技術的スキルと、コミュニケーションやコラボレーションといった現時点ではAIで再現することができない人間固有のスキルを組み合わせたものです。

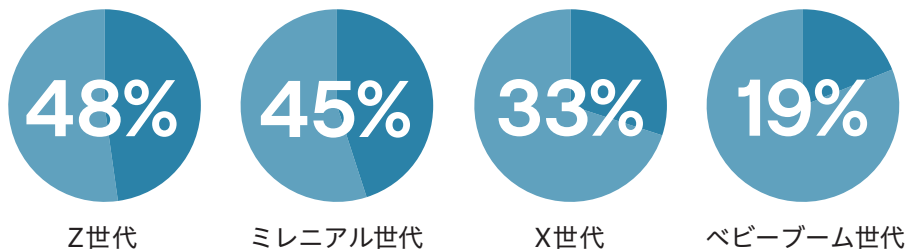
では、AIが雇用の安定に与える影響について、日本の調査参加者はどのように考えているでしょうか。

日本の調査回答者の40%は、今後5年以内に自分の仕事がAIに取って代わられる可能性があると考えています。

48%のZ世代がAIに仕事を奪われるのではないかと懸念しています

AIに仕事を奪われることについての懸念は、若い世代（Z世代とミレニアル世代、それぞれ48%と45%）のほうがX世代（33%）より高くなっています。

若い世代のほうが自分の仕事がAIや自動化に取って代わられるのではないかと懸念している



²⁰ The Pearson Skills Outlook: What is likely the impact of Gen AI on you or your workforce, Pearson (2023)

仕事が完全になくなるわけではないとしても、一定の職務はAIに取って代わられるので、従業員がスキルアップやリスキリングの必要性を重視するのも当然です。

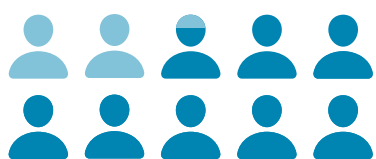
日本の従業員は、英語のスキルアップを雇用安定の手段と見なしているのでしょうか？

回答者の40%が自分の仕事をAIに奪われる危険があると感じている一方で、AIとテクノロジーの影響を和らげるため——テクノロジーの進歩についていく手段として、または自分のスキルのプロフィールを強化して市場で競争力を維持する手段として——英語を学習していると答えた回答者は約20%にすぎませんでした。

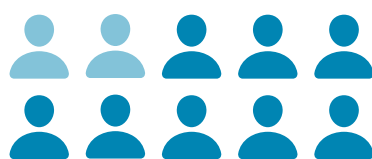
これは世界の平均（38%）よりかなり低く、将来も仕事を保証するスキルとして、日本人従業員が英語よりも他のスキルを重要視していることを示唆しています。

40%が自分の仕事がAIに奪われる危険があると感じている一方で、その影響を軽減するために英語を学習しているのは約20%でした

英語学習へのモチベーション



28%が現職を維持するために英語を学習していると答えました



20%がテクノロジーやAIに仕事を奪われないために英語を学習していると答えました



14%がテクノロジーやAIに仕事を奪われた場合に備えて英語を学習していると答えました

従業員は語学学習を通じて チームをより強固にしようとしている

雇用主は、チームワーク、コラボレーション、リーダーシップといった「ヒューマンスキル」に実績のある志望者を積極的に探し求めています²¹。2026年までには、職場で引く手あまたとなるスキルの60%が人間関係構築に関連したものになるでしょう。

このようなスキルすべての中心にあるのは、良好なコミュニケーションです。国際的な職場の場合は、英語で十分にコミュニケーションがとれるということがこれを意味します。

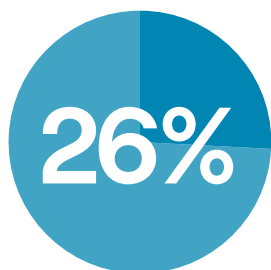
今回の調査では、日本人回答者に英語学習の主なモチベーションについて尋ねました。

26%が、職場の同僚とより良い関係を築くために英語を学習していると回答しました。

職場における良好な関係は、生産性の向上や働きがい、心身の健康など、さまざまなメリットをもたらします²²。当社の調査で、職場での人間関係をモチベーションの要因として強調している従業員がいたことは心強い結果です。

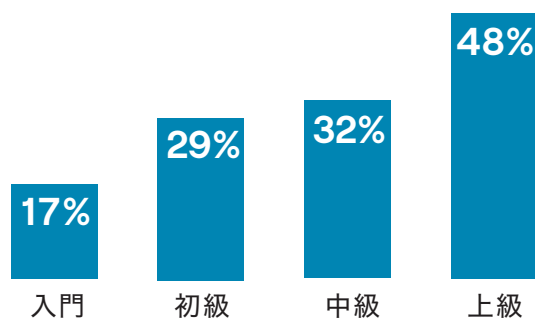
26%が職場でより強固な関係を構築するために英語を学習すると回答しています

英語学習の主な動機が同僚との関係強化のためと答えた割合



日本の平均

英語学習の主な動機が同僚との関係強化のためと答えた人の英語レベル別の割合



²¹ Pearson Skills Outlook report, Pearson (2022)

²² Why Work Friends Are Crucial for Your Health, Time (2023)

セクション2

英語が 個人の生活に 与える力



英語力の向上は新たな友人関係を生み出し、生活のあらゆる面で自信を高める

本レポートのセクション1では、現在および将来の仕事に対する英語の重要性について説明しました。

個人の生活における英語の重要性についての質問でも、同様の結果が見られました。

日本の結果は世界の平均より低くなっていますが、日本人回答者も5年以内に英語の重要性が増す可能性が高いということに同意しています。現在英語が重要とした回答者は47%ですが、今後の5年間で英語の重要性が増すと考える回答者は56%に上昇しています。

調査対象者の35%が、英語が上達すると仕事以外の生活面でも自信が高まり、英語力の向上とともにより強く自信を持てるようになると回答しています

多くの研究から、学習は生活の質と幸福感に影響を与えることがわかっています²³。新たなスキルを習得すると選択肢が増え、周囲とつながったり、貢献したりできるという自信が高まるのです。

個人の生活における英語の重要性

	現在	今後5年間
世界の平均	79%	81%
日本の平均	47%	56%

新たなスキルは世界に対する視野を広げ、語学の学習は新たな関係、文化、経験への扉を開きます。

英語力が高い従業員のほうが仕事に自信を持つというデータはすでに説明しましたが、より自信を持てるのは職場に限られたことではありません。

調査対象者の35%が、英語が上達すると仕事以外の生活面でも自信が高まり、英語力の向上とともにより強く自信を持てるようになると回答しています（中級レベルと回答した対象者では45%に上昇）。

調査対象者の約4分の1（23%）が、英語学習のモチベーションの一つは友人を増やすことであると回答しました。

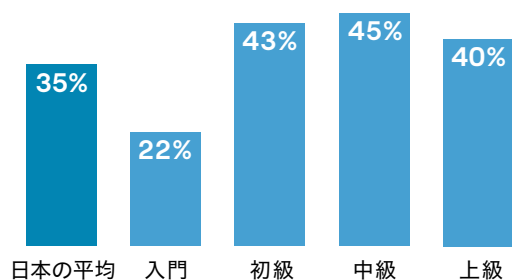
友人関係や人との関わりは幸福で健康な生活の鍵であり、優れたコミュニケーションスキルは対人関係や健康状態の向上と関連があります²⁴。

年齢が上の世代に比べ、Z世代では友人を増やすことを英語学習のモチベーションにしている割合が高くなっています（X世代の19%に対し、33%）。

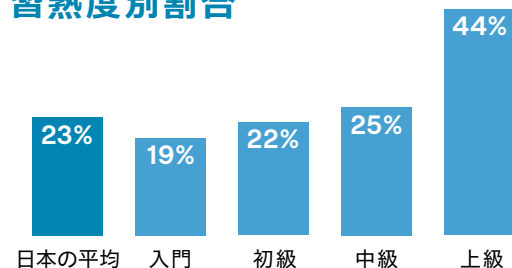
²³ Learning Is A Sure Path To Happiness: Science Proves It, Forbes.com (2021)

²⁴ Communication: Executive Summary for Employers, Pearson and Partnership for 21st Century Learning

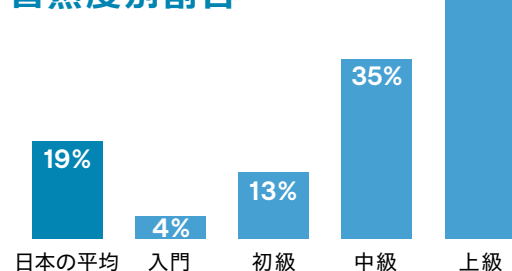
英語の上達により、仕事以外の生活面でも自信を高められた人の習熟度別割合



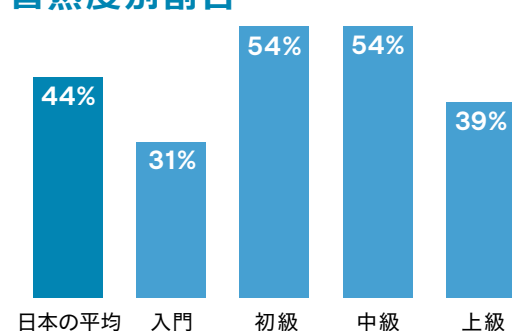
英語学習のモチベーションが友人を増やすためと答えた人の習熟度別割合



英語力のおかげで友人が増えたと答えた人の習熟度別割合



英語力の上達により幸福感や満足が高まると回答した人の習熟度別割合



我々の調査では、上級レベルの英語力を持つ回答者は英語力が低い回答者よりも、こうしたメリットを認識している割合が高くなっています。

友人作りがモチベーションの一つであると回答した上級レベルの人の数は、入門レベルの人の倍以上でした。

英語力は実際に友人の数に影響を与えるのでしょうか？

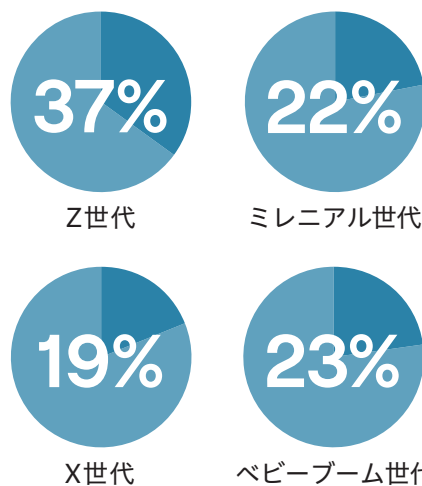
上級レベルの英語力を持つ人は、明らかにそう考えています。

この質問に「そう思う」と回答した割合は、英語力が低い回答者の16倍でした。

英語力が低いとした回答者が、英語力の向上によってメリットが増えることに気づいていないというわけではありません。

初級または中級レベルの英語力を持つ回答者の半数以上が、英語が上達すれば幸福感と満足が高まると思うと回答しています。

「友人を増やす」ことを英語学習のモチベーションにしているZ世代の割合は他の世代よりも高い



エンターテインメント、旅行、学業が英語学習の主なモチベーション要因

最新の英語のエンターテインメントを楽しみたい、もっと旅行したいという願望が、仕事関係以外で英語を学習する主な動機です。

これら2つの主なモチベーションに関しては、日本のデータも他の国々のデータと同様です。

世界では、調査対象者の50%が英語の映画やオンラインコンテンツを視聴できるよう英語を学習していると回答しており、日本のデータもこの世界的な傾向と一致します。

実際、英語のエンターテインメントを楽しむことは日本人学習者の主な学習動機で、日本語字幕の有無にかかわらず、53%が英語のTVや映画を定期的に見ていると回答しています。

その一方、日本のZ世代の回答者のデータで突出しているモチベーションが、将来の学業に役立つ英語の必要性です。

Z世代の42%が、これをモチベーションの一つとして挙げています。

学術研究や職業訓練のための日本語の資料もある程度ありますが、英語の資料のほうがはるかに多く入手できます。

英語を習得すれば、より幅広い情報源にアクセスしやすくなるのです。

英語の上達と社会的な評判の関係については、およそ5人に1人の日本人が、周囲の人から良く見られるために英語を学習していると回答しました。

53%が日本語字幕の有無にかかわらず、英語のTVや映画を定期的に見ていると回答しています

英語学習の主なモチベーション

	世界の平均	日本の平均	Z世代	ミレニアル世代	X世代	ベビーブーム世代
英語の番組、映画、オンラインコンテンツを見るため	50%	47%	47%	46%	49%	43%
もっと旅行するため	55%	44%	44%	43%	44%	44%
自分の周りの英語を読むため	48%	40%	40%	41%	39%	31%
将来の学業に役立つため	39%	35%	42%	37%	30%	25%
友人を増やすため	30%	23%	35%	22%	19%	23%
周囲の人から良く見られるため	25%	18%	17%	19%	18%	13%
お気に入りのインフルエンサーやオンラインの有名人をフォローするため	18%	10%	16%	12%	7%	3%
子どもに遅れずについていくため	22%	8%	11%	8%	8%	2%

英語はSNS上での人々の交流を形づくる ゲームチェンジャーになる

日本にいる人がオンラインで情報を探す場合、高い英語力は明らかなメリットとなります。

すべてのWebコンテンツのうち、約60%が英語です²⁵。

インターネット利用者の約38%は、教育上の目的でインターネットを利用しています。この数字は、16～24歳の年齢区分では50%強まで上昇します²⁶。

我々の調査の回答者によると、英語の上達はソーシャルメディア上での交流を増やし、存在感を高めることもできると回答しています。

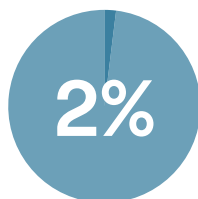
日本のZ世代の16%が、お気に入りのソーシャルメディアのインフルエンサーをフォローするために英語を使っているのとし、中級または上級の英語力を持つ人の11%が、英語で投稿できるおかげでフォロワーが増えたと主張しています。

Webコンテンツの約60%が英語です

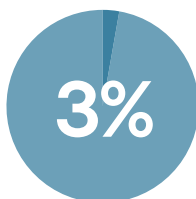
2023年には、世界の人口の60%以上（約50億人）がソーシャルメディアチャンネルにアクセスしました。これは2015年の倍以上です。

ソーシャルメディアは日本人学習者の生活になくはない存在であり、2023年に最も人気があった英語学習法の一つは、ソーシャルメディアの動画を利用することでした（次のセクションを参照）。

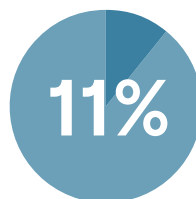
英語のおかげでSNSのフォロワーが多いと答えた学習者



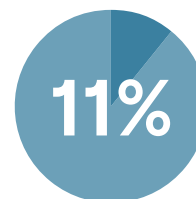
入門



初級



中級



上級

²⁵ Most used languages online by share of websites 2023, Statista

²⁶ Social media use reaches new milestone, We Are Social UK (2023)

セクション3

言語学習の 道のり



学校教育での学びと職場で求められる知識の 憂慮すべきギャップ

我々の調査結果は、日本の教育制度が学生を適切に準備させて職場に送り出すためには、まだやるべきことがたくさんあることを示唆しています。

長年、日本のビジネスリーダーは、英語教育への取り組みについて政府に働きかけてきました。

日本の労働者の英語力が低いため、グローバル市場で韓国のようなアジア諸国に負けるのではないかという懸念を持っていたからです。

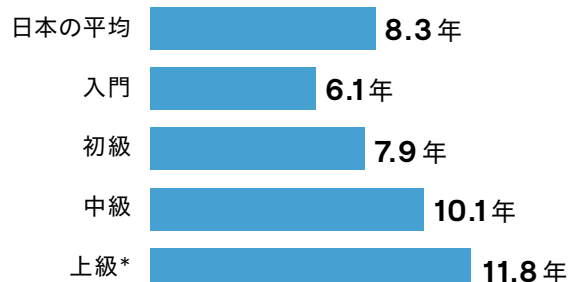
ビジネスリーダーたちは、他国は英語教育に対しもっと真剣に取り組んでおり、それが高い英語力へつながっていると指摘しました。

韓国の英語能力指数（EPI）ランキングは49位で、ベトナムは58位です。

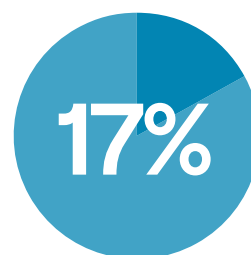
日本は113か国中87位です。

2011年に、ようやく英語が小学校の必須科目の一部となり、5年生と6年生が英語の授業を受けられるようになりました。今回のアンケートに回答したZ世代がこの影響を受けています。

英語学習の年数

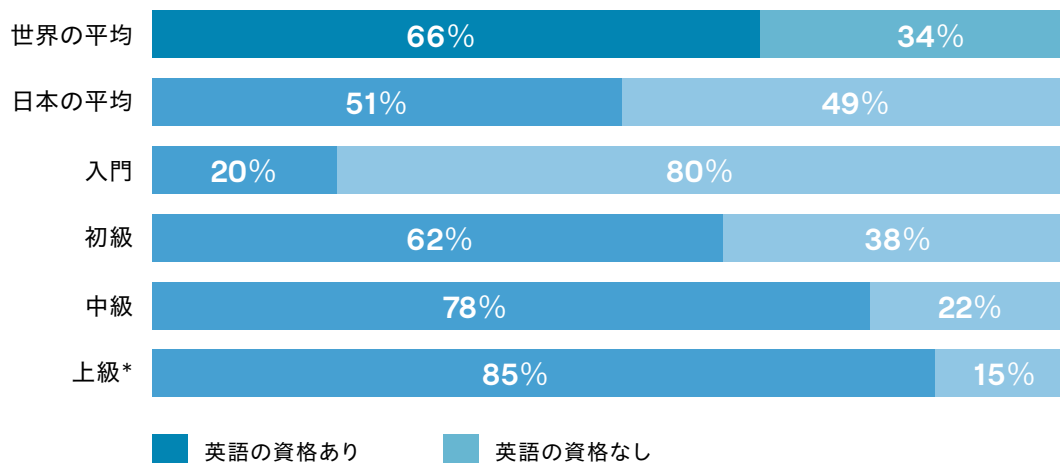


学校で高いレベルに達したと思う回答者の割合



日本の平均

資格取得者の割合



本調査に回答した日本人は、全員が学校や大学、またはその両方で（平均8年以上の）正規の英語教育を受けており、約半数が英語の公認資格を取得しています。懸念されるのは、こうした人々が学んだ英語が実務の場で十分ではないということです。

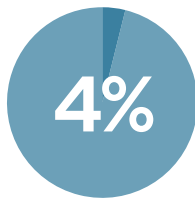
学校教育で高い英語力が身に付いたと感じる人は、回答者のわずか17%に過ぎず、世界平均の46%に遠く及びません。

日本人回答者の15%は、英語力がゼロか、あってもわずかだと回答しています。これは世界平均の2倍の割合です。また、英語の上級者だとする人は6%足らずで、世界平均の3分の1に留まります。

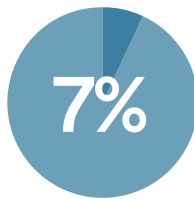
世界的な傾向として、Z世代は英語に自信があると回答する割合が、上の世代よりも高いことがわかりました。

本調査で明らかになったのは、日本のZ世代の約3分の1（35%）が高い英語力があると自認しており、これはX世代のわずか12%と比べて高い数値です。このような違いを生んだ背景には、英語が小学校の科目に取り入れられたことや、映画や音楽、オンラインなどで英語のコンテンツに触れる機会が増えたこと、学校教育を終えてからの年月が短いことなど、多くの要因があることは間違いのないでしょう。

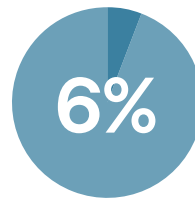
英語のスキルに自信があると回答した人の割合（世代別）



Z世代



ミレニウム世代



X世代



ベビーブーマー世代



投野由紀夫教授
東京外語大学

“

日本の高校における英語教育や学習は、大学入試に合格することを重視しています。

それを果たしてしまうと、多くの学生は英語を将来使うとは思わず、英語力を伸ばすことに関心を失うのです。”

”

学校教育を終えた時点で高い英語力が身に付いたと感じる日本の回答者が17%しかいないことを考えれば、職場における英語の4つのスキル、つまり「話す、書く、聴く、読む」すべてに自信があったとした回答者がわずか7%に過ぎないことも意外ではありません。世界平均の25%より際立って低い数字です。

授業では大学入試に合格するためのスキルに焦点が当てられていますが、正式な教育を終えた後の現実世界のニーズとの間にはギャップがあります。このギャップは、仕事をする上での準備の妨げとなっており、日本の教育制度が緊急に対処すべき問題です。

話す、書く、聴く、読む」すべてに自信があったとした回答者がわずか7%に過ぎず、世界平均の25%より際立って低い数字です



語学教育制度の欠陥： 「話す」「書く」ことへの不十分な意識

日本の教育制度が、学生が実社会に適応する準備をすることに成功していないのなら、何を変えるべきでしょうか？

日本の回答者に、なぜ十分なスキルを習得できなかったと感じるのか尋ねたところ、主に3つの理由が指摘されました。3つとも英語の実用に関連するものです。

- 英文法と英単語ばかりを学習する
- 教室の外で英語を使う機会が少ない
- 教室で英語を話す機会が足りない

こういった課題、特に文法と単語重視への偏重を是正するために、1980年代にコミュニケーション重視の英語学習が導入されました。習熟度の評価軸が、理論的知識から、英語を使って何ができるかに移ったのです。

これは、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）

や、ピアソンのGlobal Scale of English（GSE）の根底にある思想です。

日本の言語教育においてスキル・アプローチが導入されたのは最近のことであり、このレポートの別のセクションでも触れられているとおり、高校の英語教育の主な焦点は依然として大学入試であり、受験者は英語を話したり、書いたりする能力を証明する必要はありません。

昨年の全国学力・学習状況調査は、中学3年生の英会話力の低さを浮き彫りにしました。

このテストでは、生徒の60%が英語を「話す」力を試す問題で一問も正解できませんでした。

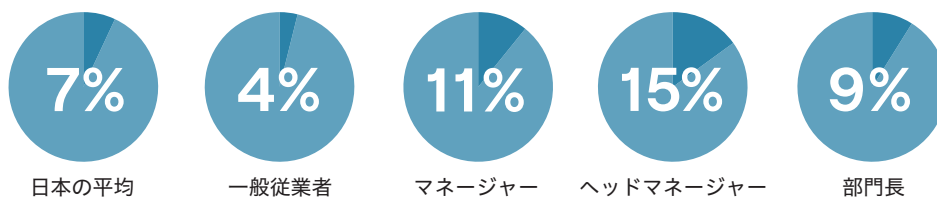
高知県教育委員会の関係者は、「政府は英語教育のハードルを上げていますが、多くの教師が言語活動への取り組みに苦労しています。

いまだに教科書をそのまま一方通行で教える教師が多いのです。」と言っています²⁷。

高い英語力を身に付けられなかった理由

	日本
英語の使用よりも文法や英単語を重視している	60%
教室の外で英語を使う機会が不足している	55%
授業中に教師・学生によって十分に英語が話されていない	36%

職場で4つのスキル（聞く、読む、話す、書く）を使うことへの自信



²⁷ Japan Schools Struggle to Achieve Government's English Goals, The Japan News (2023)

大学分野では、民間の英語テストを利用した4技能入試への移行計画が提案されていましたが、経済的・物流的理由から延期されました²⁸。実社会で使える語学力は、実際に使う練習をすることでしか身に付けることはできません。

英語を話すこと書くことは職場で特に問題となることで、雇用者にとっては大きな課題です。

日本の教育制度は、こうしたスキルの習得に重点を置いていないため、不十分であると言えます。

日本の公教育は、語学に自信を持つ学習者の育成にも失敗しています。

実務で英語を使うことに対する自信の欠如は、データにも表れています。日本の回答者の24%（世界平均の2倍）が、「英語学習が苦手」なせいで、満足な英語力を身に付けることができなかったと回答しています。

この「固定観念」、つまり努力したところで上達しないという思い込みが、進歩の道を自ら閉ざしています。その背景にあるのは、過去の度重なる失敗や苦い学習経験です。

日本のZ世代の学習者に、この傾向が強く見られます（34%）。

教育者は、正式な教育が終了した後も学習が継続できるように、学習者の「成長思考」を育てるよう配慮する必要があります。

我々の調査からも、一般的な英語コースで学ぶ英語と、実務で必要とされる英語には、大きな隔りがあることが示唆されています。

英語の一般的な素養があっても、顧客との交渉や指示の伝達、同僚へのフィードバック、レポートの作成ができるとは必ずしも言えません。

British Councilは、従業員が職場で使える英語を身に付けることに役立つよう、公教育のカリキュラム作成に雇用側が参加することを呼びかけています²⁹。

とはいえ、仮に実現したとしても、効果が現れるのは何年も先になります。

代替的な結論としては、雇用主が、一般的な英語教育では学習者が実務に適応する準備が十分でないことを認識し、従業員をスキルアップさせるために、仕事上で語学研修を提供する必要があるということです。



投野由紀夫教授
東京外語大学

“

日本人は完璧主義の傾向があり、人前で間違えることを嫌います。

間違いは学習に付きものなので、こうした完璧主義が英語への苦手意識を生む一因となっています。

学習中に間違いがあっても気にしないように、学生を勇気づける必要があります。”

”

28 Japan college admission English exam reforms stunted by economic, regional disparities, 毎日新聞 (2021)

29 The Future of English, British Council (2023)

英語力を伸ばす学習法として自主学習アプリとソーシャルメディアが一番人気

社内の研修制度で英語を学べる従業員は、全体の4分の1に過ぎないため、英語のスキルアップを目指している人は別の学習法を見つける必要があります。

英語上達の最大の障壁となるのが、時間と費用ですが、EdTech（教育分野における先端技術）を利用することが、この障壁を取り除くのに役立つ開発分野であると言えるでしょう。

語学学習アプリへの投資はパンデミックの間に飛躍的に伸び、今日では、外国語学習に関しては多くの自習アプリから選ぶことができるようになりました。

同時に、起業家精神にあふれた英語教師の中には、YouTube、X（旧Twitter）、TikTokなどのプラットフォームを通じてレッスンや学習のヒントを共有する、オンライン教師・インフルエンサーとして活動する人も増えています。

英語力向上の障壁

	世界の平均	日本の平均	Z世代	ミレニアル世代	X世代	ベビーブーム世代
英会話を練習する機会が少ない	33%	47%	45%	48%	49%	43%
時間が足りない	40%	40%	43%	44%	36%	25%
自分に合った学習法を見つけるのが難しい	20%	26%	31%	24%	27%	16%
最適なコースと教材にかかる費用	28%	26%	23%	29%	27%	13%
英語の学習が苦手	12%	24%	34%	25%	21%	20%
自分の進歩を感じられない	14%	22%	27%	21%	23%	20%
学校/大学/資格のための勉強で教わることと、職場でのコミュニケーションに必要な英語スキルが違う	28%	16%	16%	17%	16%	16%
会社によるスキル育成、強化へのサポート不足	15%	10%	12%	12%	6%	13%
テクノロジー面での制約（インターネット接続が悪い、スマートフォンやコンピューターがないなど）	8%	4%	4%	4%	4%	8%

日本の従業員の70%が語学学習アプリなどのセルフサービスツールを利用し、36%がソーシャルメディアの動画を通して英語を学んでいます。

英語学習にソーシャルメディアを利用する人の86%が、それを毎週の習慣としています。

当然ですが、X世代の12%とは対照的に、Z世代がオンラインゲームやオンラインチャットルームを英語の練習に利用する割合は24%に達しています。

個別指導を受けるといった学習法は、所得に制約されます。

高所得者層ではオンラインの個別指導を受ける割合は20%に達し、低所得者層の6%の約3倍になります。

同じような傾向は、対面での個別指導にも見られますが（17%対6%）、一般に個別指導はオンラインで受けるケースが多いようです。

また、個別指導は英語力が比較的高い人が利用する傾向にあります。

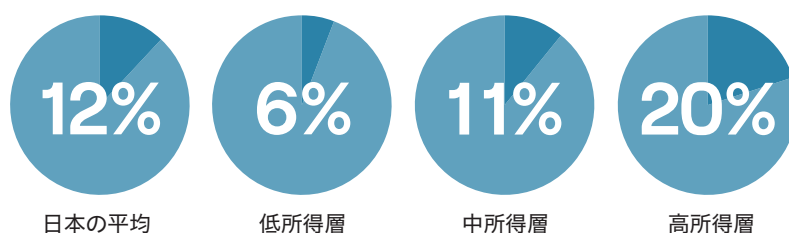
上級レベルの人が対面での個別指導を受ける割合は、英語力が低レベルだと答えた人の3倍に達し、オンラインでの個別指導に関しては10倍と達しています。

好みや世代による違い

	日本の平均	Z世代	ミレニアル世代	X世代	ベビーブーム世代
セルフサービスツール（アプリ、書籍、ウェブサイト他）	70%	71%	71%	68%	65%
ソーシャルメディアの動画	36%	38%	39%	34%	26%
オンラインゲーム / チャットルーム	17%	24%	18%	12%	3%
友人 / 家族	16%	22%	15%	15%	16%
OJT	13%	7%	12%	17%	16%
正規のプログラムに則るオンライン個別指導	12%	8%	14%	10%	10%
正規のプログラムに則るオンライン講座	11%	10%	12%	11%	10%
正規のプログラムに則る対面式の講座	9%	9%	11%	7%	6%
正規のプログラムに則る対面式の個別指導	9%	7%	10%	8%	3%
クラブ / コミュニティセンター	5%	6%	5%	5%	3%

所得別個別指導利用状況

OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に関しては、英語力が上級レベルにある従業員のほうがOJTで学ぶ確率が高く20%で、入門レベルの従業員の場合は9%にとどまります。



推奨事項

我々の調査では、英語力が高いほど国際的な雇用市場へアクセスできるようになり、より良い仕事、より多様な機会、より高い給与につながることを明確に示しています。

つまり、英語力には生活や経済的な見通しを向上させる力があります。

英語力が伸びると、生活や友人関係、職場で自信が生まれます。

にもかかわらず、雇用主は、従業員が明らかに望

み、必要としている社内の言語研修に十分に投資しているとは言えません。

そして、日本の教育制度は、学生たちを現実の職場で使用される英語に適切に対応させるための準備を行っていません。

では、今必要なのは何でしょうか？

我々の調査から読み取れる、日本の従業員、雇用主、教育関係者への示唆とは何でしょうか。

従業員、学習者のみなさまへ

本調査において、従業員や仕事のために英語を学んでいる人々にとって特に重要なことは、英語でのコミュニケーション能力はキャリアに直接影響する可能性があるということです。

- 高い英語力は高い給与、より多様な就職の機会、国際的な雇用市場へのアクセスと関連しています。
- 英語は国際ビジネスの共通語であり、英語への投資は将来のキャリアへの投資です。
- 英語力を伸ばすこと、特に単語や文法などの知識よりも「話す、書く」スキルを伸ばすことに力を入れてください。



「話す、書く」がビジネスで要求されるスキルです。

- 自信をつけるために、「話す、書く」ことを練習する機会を見つけてください。
- 自分で選んだ職業で必要とされるスキルを重点的に学べるよう、学び方をパーソナライズしてください。
- ビジネス英語のコースを利用できない場合は、自分が職場で出会いそうなシナリオ——顧客対応や社内会議の主導、同僚との共同作業など——を扱うアプリを探してください。

雇用者のみなさまへ



本調査から、従業員はより効果的に働くために、実地での語学研修（OJT）を重視するであろうという明確なメッセージが読み取れます。

- 正規の教育を受けても、従業員が仕事で英語を使うための十分な準備ができないことは、ほぼ間違いないでしょう。
- 従業員を採用したら、すぐにスキルアップへの取り組みをご検討ください。
- 採用プロセスの一環として、英語力を測る基準を見直してください。求職者が自社で必要とされる言語スキル——特に英語を話したり書いたりする能力——を持っていることを確認してください。
- 自社のビジネスに必要な他のスキルはあるが、英語力が高くない可能性のある求

職者のために、語学研修を提供する準備をしてください。

- 従業員の英語力が高まれば、国外のパートナーや顧客との連携がより容易になります。
- 言語研修の実施で従業員のやる気と満足度が向上します。
- 言語研修の実施でコミュニケーションが促進され、生産性が向上します。
- 言語研修の実施で幅広い人材の活用が進みます。
- 技術の進歩により企業内語学研修をよりスケールアップできるようになりました。



教育関係者のみなさまへ

将来の働き手を育てる公教育の関係者には、変化が求められます。

- 企業は実際に仕事で英語を使える人を探しています。
- 単語や文法に偏重せず、スキルの獲得を目指す語学学習に力を入れる必要があります。
- 学生は自信をつけるために——特に話したり書いたりするスキル——を、定

期的に練習できるようにする必要があります。

- 交渉する、意見を述べる、提案するなど、実際の仕事に関連する一般的な英語スキルを教えましょう。
- 言語アプリやソーシャルメディアなどの最新テクノロジーを取り入れ、生徒のやる気を引き出し、興味を持たせましょう。

次のステップは 何でしょう？

ピアソンが提供 できるサポート



Fast-track your progress

Global Scale of English (GSE) は、職場で必要とされる4つの英語スキル——スピーキング、ライティング、リーディング、リスニング——の習熟度を10~90までのスコアで表します。

10年以上にわたる世界6,000人の語学専門家との協力のもとに開発された一連の学習指標は、学習者が習熟度の各段階の英語力で何ができるかを具体的に定義したものです。

GSEは、英語の学習、指導、アセスメントを可能な限り効果的に行い、学習者の上達を早め、英語力に自信を持たせるための、他に類を見ない枠組みです。

GSEは、Pearson Languagesが提供するすべての英語製品とサービスの中心にあり、Pearson Connected English Learning Programの原動力となっています。

学習者が必要とするスキルは、その言語をどのような局面で使うかで大きく違います。

本調査で示されたように、公教育で教えられている英語は職場の英語のニーズに対応していません。

世界最大の教育関連会社であるピアソンは、本調査で提起された問題に対処するために、従業員、雇用者、教育者を支援するためにここにいます。

我々は英語とビジネスの専門知識を結集し、教育を通じて人生とキャリアを変える製品やリソースを創造しています。

こうした理由から、ピアソンは職場で必要とされる英語の学習者に特化した学習目標を設定しました。

ピアソンのウェブサイトをご覧ください。

これらの学習目標は、教育関係者や研修担当者が、職場でどのような言語スキルが必要なのかを特定するために利用できます。また、従業員および今後入社する将来の従業員が、キャリアで成功するために必要な語学力を身につけることができる語学コースを作る際にも利用できます。

GSEの詳細については、The Global Scale of English - English language learning | Pearson Languagesをご覧ください。

Global Scale of English (GSE)は、教育市場に置いて利用できる大変便利なツールです。教師のみなさんが活用することをおすすめします。

Macarena Sanzano

Coordinator of the English for Work Program,
Ministry of Education, GCBA

Global Scale of English (GSE)は、言語学習、教育、評価に対するパフォーマンス・ベースのアプローチにおいてCEFR (Common European Framework of Reference) の開発以来、最も重要な進歩です

Dr. David Nunan

Professor Emeritus of Applied Linguistics,
University of Hong Kong

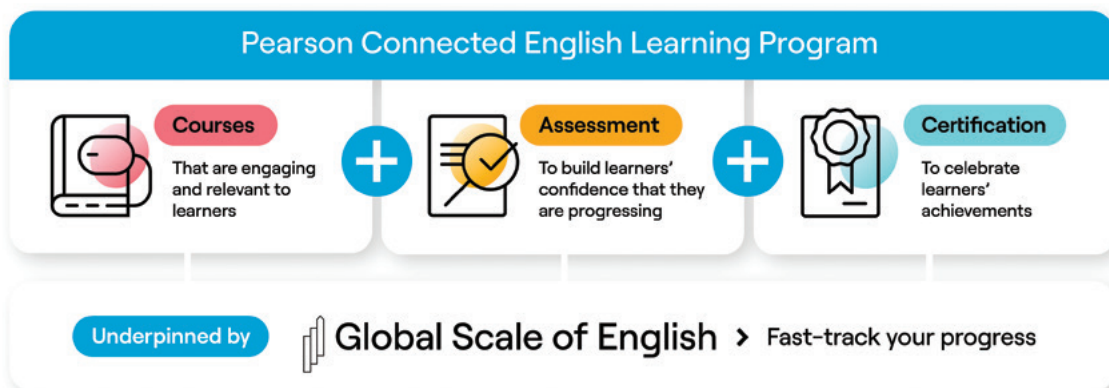
Pearson Connected English Learning Program

最も効果的かつ効率的な言語能力開発トレーニングを実施するためには、学習者に魅力的で適切な学習教材を与え、定期的に上達していることを証明する証拠を提供する必要があります。

本調査によると、調査対象となった従業員の半数以上が、学校や大学での正規教育では職場で必要とされる英語力を身に付けることができなかったと感じており、これが同僚や顧客とのコミュニケーションに自信が持てないことにつながっています。

Pearson Connected English Learning Programは、幼稚園から大学まで、英語学習者の自信を育み、上達を早めるために、教育関係者をサポートするため専門的にデザインされています。

Global Scale of Englishを中心とするピアソンの一連のコース、自習用アプリ、アセスメント、資格認定は、英語学習の楽しさとやる気を高め、学習者が教室や職場で成功を体験し、その成果を証明できるようになっています。



Pearson Connected English Learning Programの詳細については、**以下をご覧ください。**

[Connected English Learning Program | Pearson Languages.](#)



VERSANTTM

by Pearson

従業員が業務で実際に使う言語スキルを評価することは、企業にとって非常に重要です。

我々の調査結果は、職場での言語能力に、スキルギャップがあることを浮き彫りにしました。また従業員自身は、話したり書いたりすることに、最も自信がないことがわかりました。

文法、語彙、理解力を試す英語資格を持つ求職者を採用しても、実際の業務についてきたときに、英語を話したり書いたりすることができないことがわかり、フラストレーションにつながる可能性があります。

それと同時に、各求職者の英語のレベルを面接で試すには、多くのリソースが必要となる可能性があります。

Versant by Pearsonは解決策として、採用活動

をサポートする様々な語学テストおよび認定資格を提供しています。

これらの容易に提出可能なデジタルでのアセスメントは、Global Scale of Englishに準拠しており、職場で必要とされるスピーキング、ライティング、リーディング、リスニングの4スキルの能力を測定します。求職者の選考、学習の進捗を管理できる拡張性に優れたツールであり、世界をリードするブランドから信頼を得ています。

Versant by Pearsonの詳細については、ウェブサイトをご覧ください。

mondly

by Pearson

ビジネスの成長には、顧客、同僚、サプライヤーとの効果的なコミュニケーションが不可欠です。

我々の調査が示したとおり、話し言葉によるコミュニケーションは、従業員が最も苦勞し、最も自信を持ちにくい分野です。

同時に、明らかに求められ、価値があるにもかかわらず、大半の企業は現在、従業員の語学学習への支援を提供していません。

確かに、語学研修を大規模に実施することは多くの企業にとって難題であり、従業員の語学レベルやニーズも多種多様です。

このような実情を踏まえ、ピアソンは企業のニーズを満たすことに特化した柔軟なオンライン言語学習ソリューションとして、Mondly by Pearsonを開発しました。

従業員は多忙な業務の合間を縫って自分のペースで学習することができ、雇用主は一元管理されたダッシュボードを使って、定期的に学習の

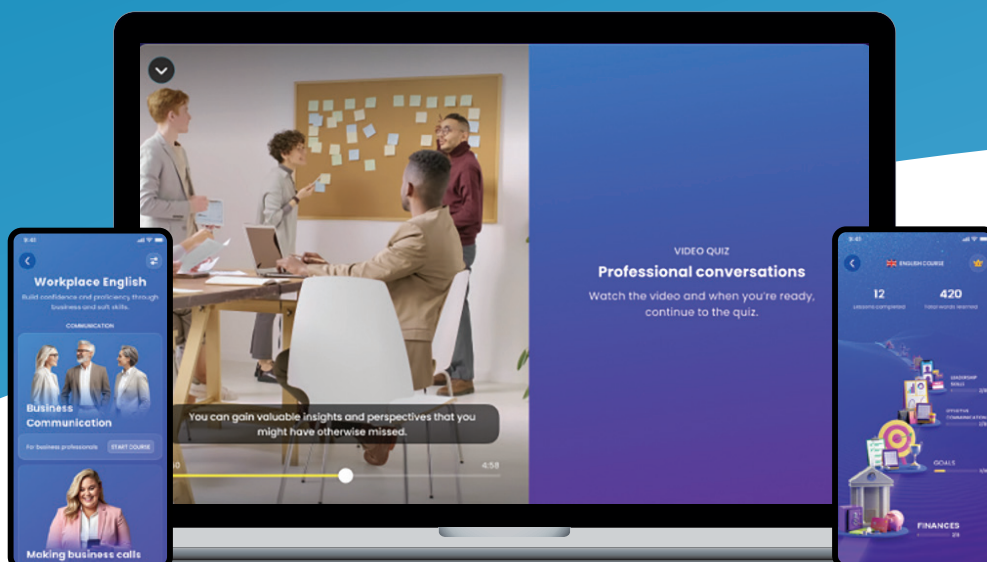
進捗を評価することができます。

Global Scale of Englishを活用したMondly by Pearsonは、チームワーク、リーダーシップ、時間管理、顧客対応など、円滑なコミュニケーションやコラボレーションに必要なソフトスキルについても、社員の自信を高めます。

さらに上を目指すには

従業員の英会話に対する自信をさらに向上させるために、Live Tutoringもオンラインで利用できます。

Mondly by Pearson がどのように職場のニーズをサポートできるかはウェブサイトをご覧ください。





ピアソンについて

学ぶことは世界を変える最強の力です。

ピアソンは約200か国で活動する世界の教育関連会社であり、学ぶことを通してすべての人が持てる力を発揮できるよう支援しています。

質の高いデジタルコンテンツや学習体験、予測テクノロジーやアセスメントを提供することで、人事部門やビジネスリーダーが今後の動向を見通し、データにもとづいて判断を下し、将来に向けて従業員のスキルアップやリスクリングを図ることを支援します。

 pearson.com/languages

PSB Insightsについて

PSBは洞察や分析を提供するグローバルなコンサルティング企業です。

40年以上にわたり、100か国以上の企業、政府、公共機関をクライアントとし、実用的な洞察とガイダンスを提供してきました。

定性・定量リサーチ、ソーシャル分析、予測分析の分野で高度な専門知識を誇り、クライアントが抱える最も複雑な課題の解決を統合的な取り組みで支援します。

Continue the conversation



@PearsonLanguages

#PearsonImpactOfEnglish